



TAKAMIYA

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- 会社概要
- トピックス
- 連結業績のご説明
- Takamiya Platform
- 今後の見通し

会社概要

会社概要

基本情報

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年 6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億 5,214万円
従業員数	連結：1,405名 単体：822名 ※2023年12月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
連結子会社	国内：6社 (株)イワタ (株)青森アトム (株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材 (株)ヒラマツ (株)キャディアン 海外：3社 ホリーコリア(株) ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

会社概要

事業内容

足場をはじめとする仮設機材のプラットフォーム

顧客の抱える経営課題・業務課題を解決する
「開発・製造」「販売」「レンタル」「設計・施工」「管理・物流」をワンストップ提供



会社概要

沿革

1969.6	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・(株)タカミヤ）を設立。
1998.3	大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
2004.10	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
2005.6	(株)ジャスダック証券取引所上場。
2007.12	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
2008.10	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
2009.8	名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2010.9	ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
2013.7	ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
2014.12	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
2015.7	アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
2018.2	島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
2019.4	「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。
2022.4	(株)東京証券取引所プライム市場に移行。

会社概要

本社・支店・営業所

本社



大阪本社
 グランフロント大阪
 タワーB 27階



支店・営業所

北海道・東北

- 札幌支店
- 東北仙台支店
- 盛岡営業所
- 福島営業所

関東

- 北関東支店
- 東京支店
- 市原営業所

中部

- 新潟支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 名古屋支店
- 静岡営業所

近畿

- 大阪支店
- 京滋営業所
- 神戸営業所

中国・四国

- 中四国支店
- 広島営業所

九州・沖縄

- 九州福岡支店
- 久留米営業所
- 沖縄営業所

会社概要

Base・工場・研究開発拠点

Base

東北

- 青森東通Base
- 岩手盛岡Base
- 宮城仙台第二Base
- 福島広野Base

関東

- 茨城中央Base
- 茨城つくばBase
- 茨城出島Base
- 千葉市原Base
- 千葉大木戸Base
- 埼玉久喜Base
- 神奈川愛川Base

中部

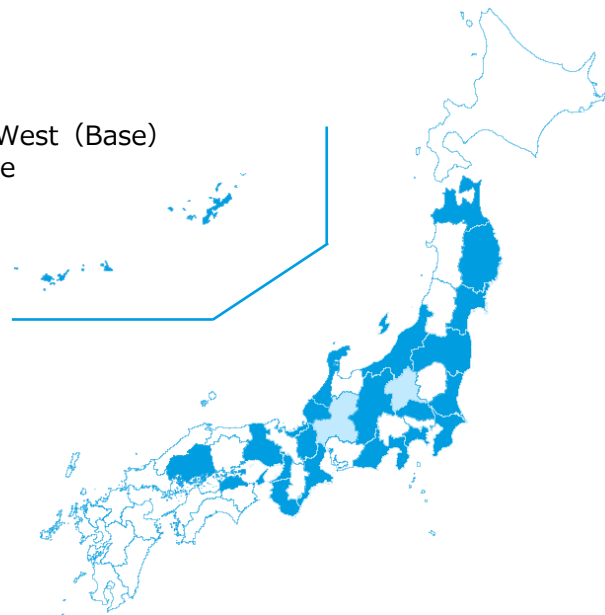
- 新潟横越Base
- 新潟長岡Base
- 信州長野Base
- 長野飯田Base
- 石川金沢Base
- 福井鯖江Base
- 静岡吉田Base
- 東海木曽岬Base

近畿

- Takamiya Lab. West (Base)
- 滋賀近江八幡Base
- 大阪枚方Base
- 大阪摂津Base
- 和歌山桃山Base
- 兵庫東条Base
- 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- 広島志和Base
- 香川さぬきBase
- 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



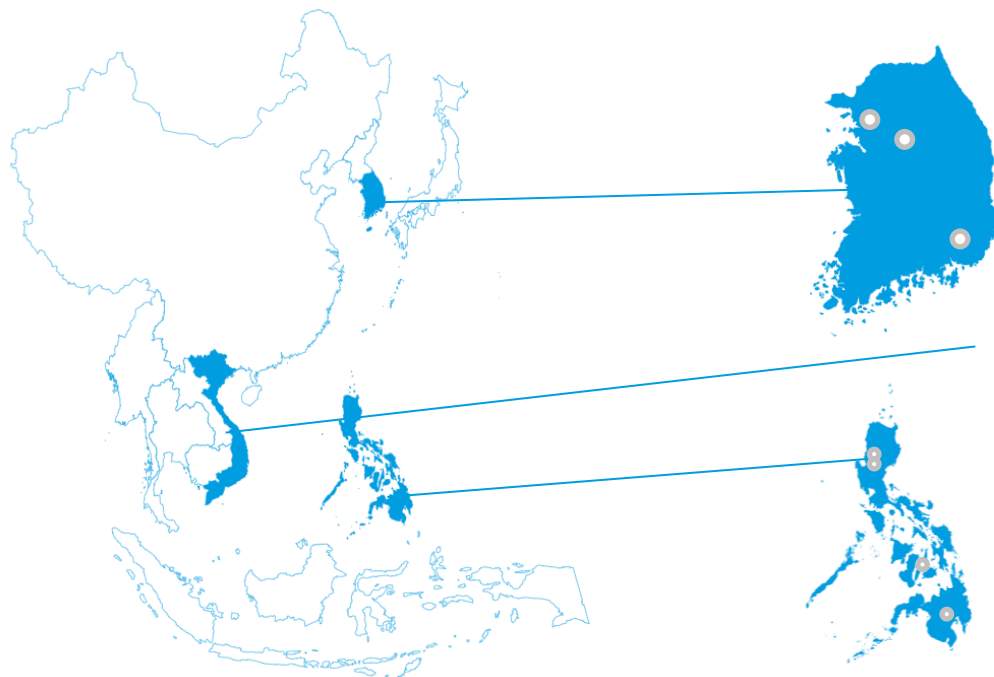
Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市

工場

- 群馬工場
- 岐阜工場

会社概要

海外事業拠点



ホリー코리아株式会社



建設用仮設機材、太陽光発電パネル架台等の製造販売・レンタル

ホリーベトナム有限会社



製造拠点として、日本を中心として海外へ製造販売

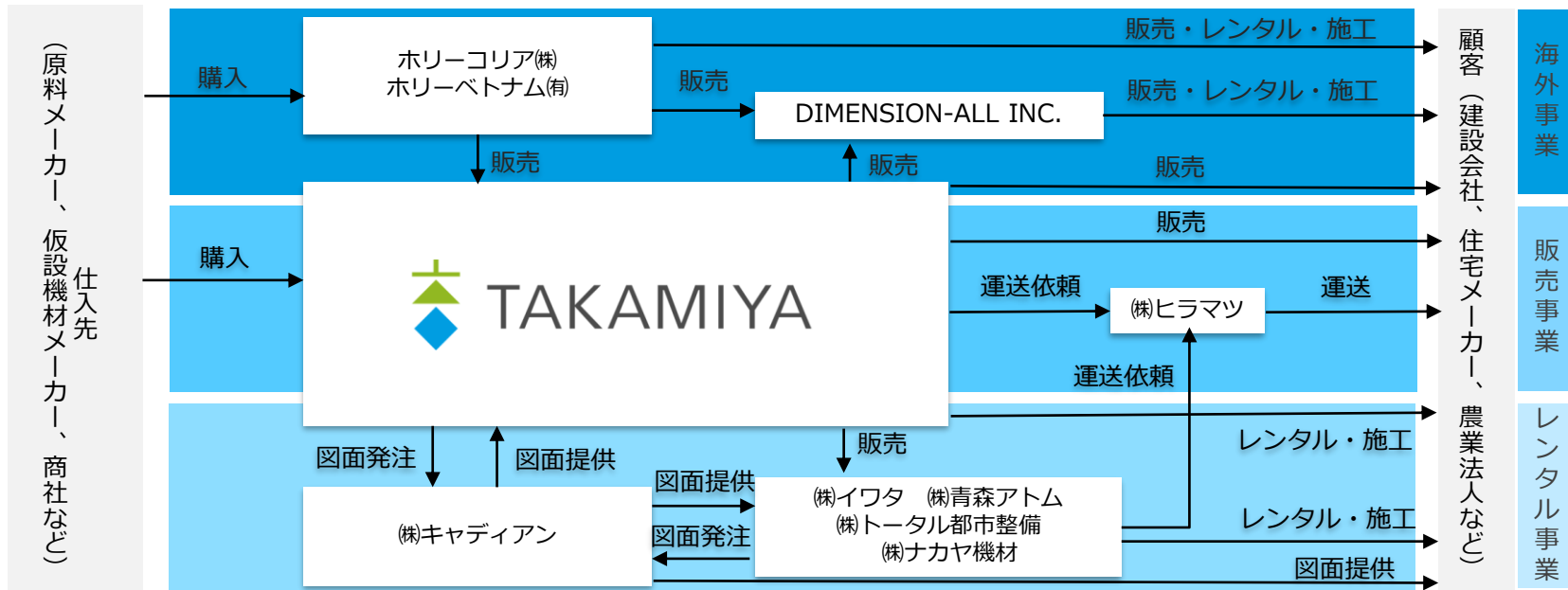
DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)



フィリピン国内で建設用型枠等の仮設機材のレンタル販売

会社概要

事業系統図



トピックス

2023年12月21日

- ・再発防止策の策定及び役員報酬の一部自主返納に関するお知らせ

2024年2月1日

- ・執行役員の異動

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://corp.takamiya.co/>

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

1.1 連結業績

各段階利益、指標において前年同期を上回り、増収増益

連結業績	2024年3月期 3Q 計画		2024年3月期 3Q 実績		(参考) 2023年3月期 3Q 実績		対前年増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	32,183	100.0%	30,686	100.0%	+4.9%
売上総利益	-	-	10,555	32.7%	9,293	30.2%	+13.5%
販管費	-	-	8,150	25.3%	7,686	25.0%	+6.0%
営業利益	-	-	2,405	7.4%	1,606	5.2%	+49.7%
経常利益	-	-	2,526	7.8%	1,724	5.6%	+46.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-	-	1,727	5.3%	1,176	3.8%	+46.9%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	37.08円 (35.70円)	-	25.25円 (24.40円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	4,037	12.5%	3,816	12.4%	+5.7%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	6,443	20.0%	5,423	17.7%	+18.7%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

1.2 サマリー

昨年同期比で各指標が伸長

売上高	32,183 百万円 (+4.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 販売事業において、販売価格改定などの影響により仮設関連機材の購入時期の先送りが発生 レンタル事業において、レンタル利用の傾向が強まり、建築と土木それぞれで賃貸資産稼働率が高水準で推移 海外事業においては、ホリーコリアでレンタルが好調に推移するが、太陽光関連製品等の販売が減少。 DIMENSION-ALL INC.では大型現場の着工延期などの影響で前年同期並みで推移。
営業利益	2,405 百万円 (+49.7%)	<ul style="list-style-type: none"> レンタル事業をはじめとする各事業の増益効果
EBITDA	6,443 百万円 (+18.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の増益効果 プラットフォームユーザー向けの賃貸資産を中心に投資を実行した結果、賃貸資産償却費が増加
経常利益	2,526 百万円 (+46.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の増益効果 為替差益192百万円計上

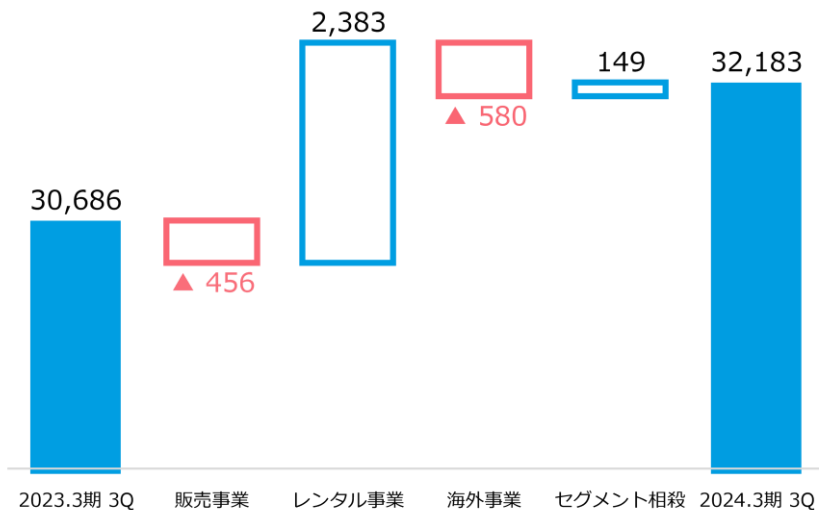
※（）内は前年同期比

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

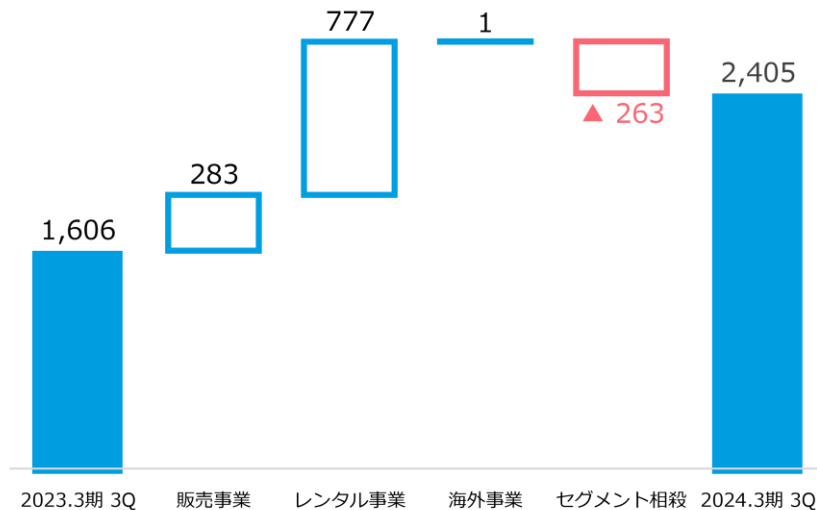
1.3 連結業績各指標の前年同期比較

レンタル事業は増収増益、販売事業と海外事業は減収増益

売上高 +1,497 百万円（前年同期比 +4.9%）



営業利益 +798 百万円（前年同期比 +49.7%）



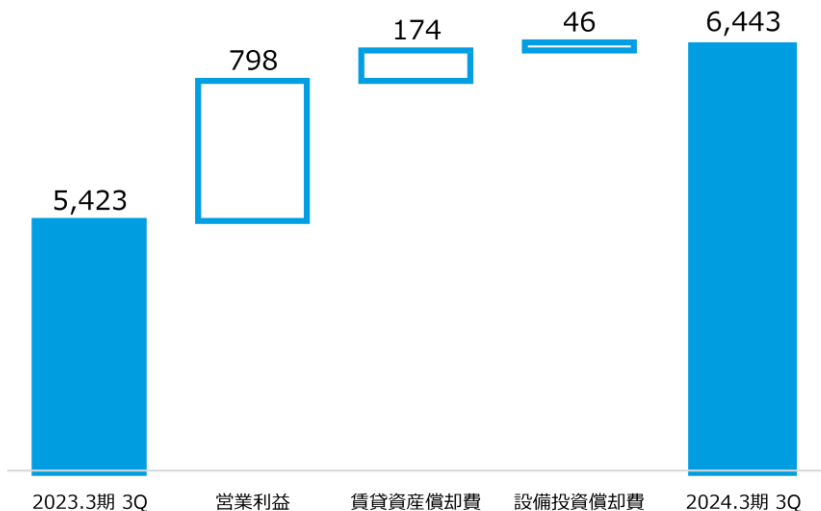
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

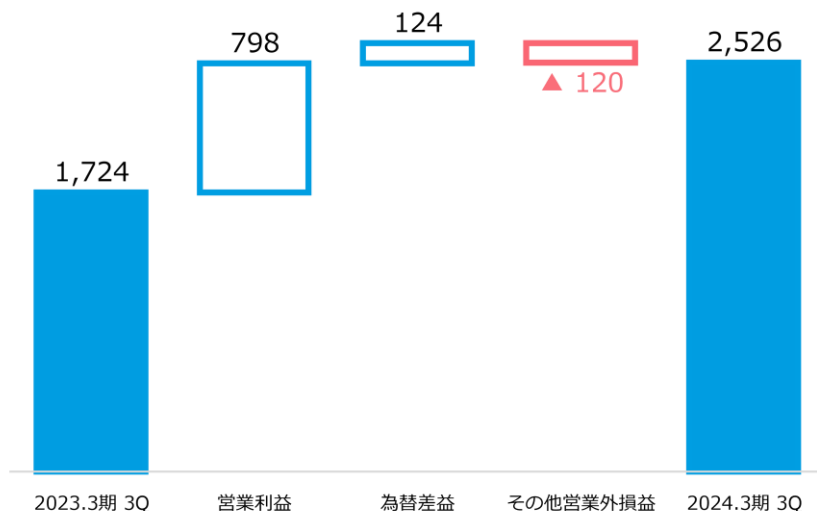
1.3 連結業績各指標の前年同期比較

EBITDA・経常利益の増加は共に営業利益増加が主要因

EBITDA +1,019 百万円（前年同期比 +18.7%）



経常利益 +802 百万円（前年同期比 +46.5%）

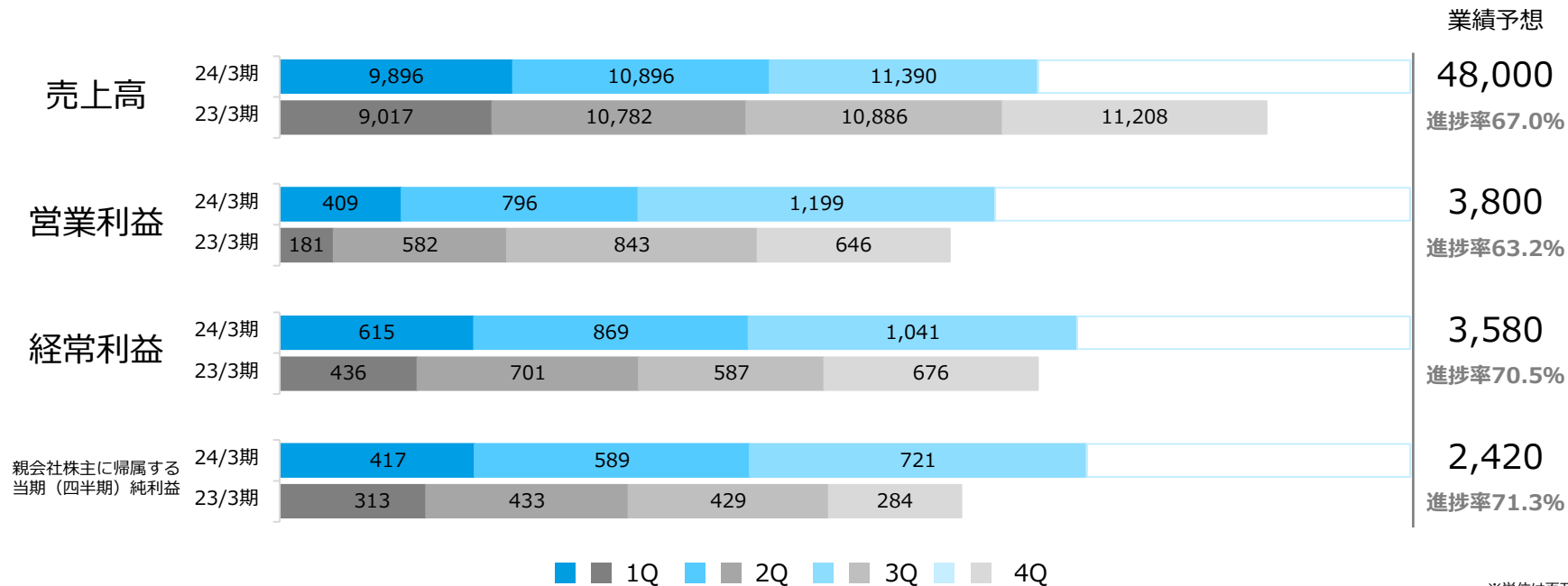


※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

1.4 各段階利益の進捗状況

各段階利益で前年を上回り進行するも、計画に対して進捗は低調



※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

2.1 セグメント別業績サマリー

前年同期比でレンタル事業が大幅増益

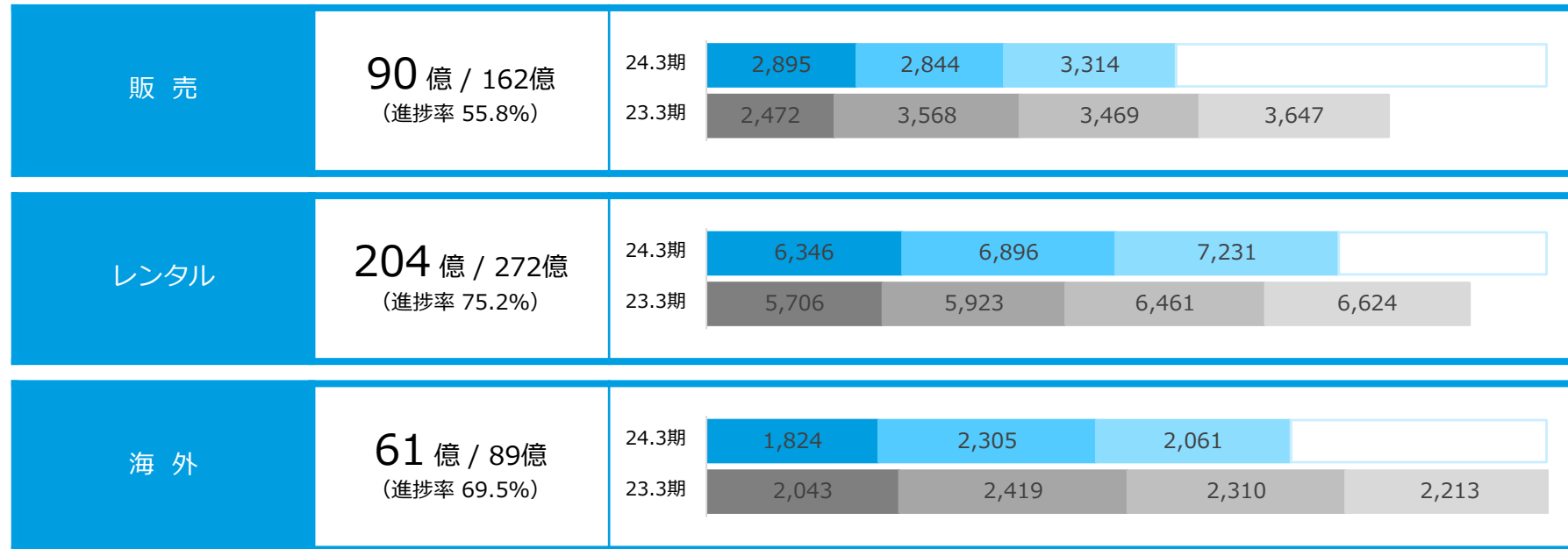
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2023年3月期 3Q	2024年3月期 3Q	前年同期比	2023年3月期 3Q	2024年3月期 3Q	前年同期比
販売	9,509	9,053	▲4.7%	830 (8.7%)	1,113 (12.3%)	+34.0%
レンタル	18,090	20,473	+13.1%	1,894 (10.5%)	2,671 (13.0%)	+41.0%
海外	6,772	6,192	▲8.5%	327 (4.8%)	328 (5.3%)	+0.1%

※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2023年4月-2023年12月）

2.2 セグメント別進捗状況

レンタル事業は計画通りに進行するも、販売事業の進捗は低調



※単位は百万円

3. 販売事業

3.1 対前年同期比較増減要因

販売価格の改定の影響などで、依然として購入時期延期の傾向が見られるも、価格改定は徐々に浸透

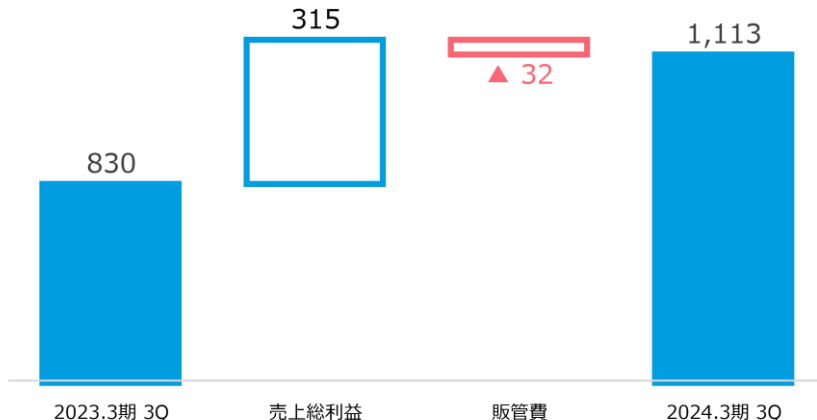
売上高 ▲456 百万円（前年同期比 ▲4.7%）

- 前年同期比で仮設機材と建材関連が減収
- 前年同期比で環境関連と中古売却は増収



営業利益 +283 百万円（前年同期比 +34.0%）

- Iq Bidをはじめとする中古販売において、大型案件により、利益率改善
- 販管費増加の主要因は営業経費の増加

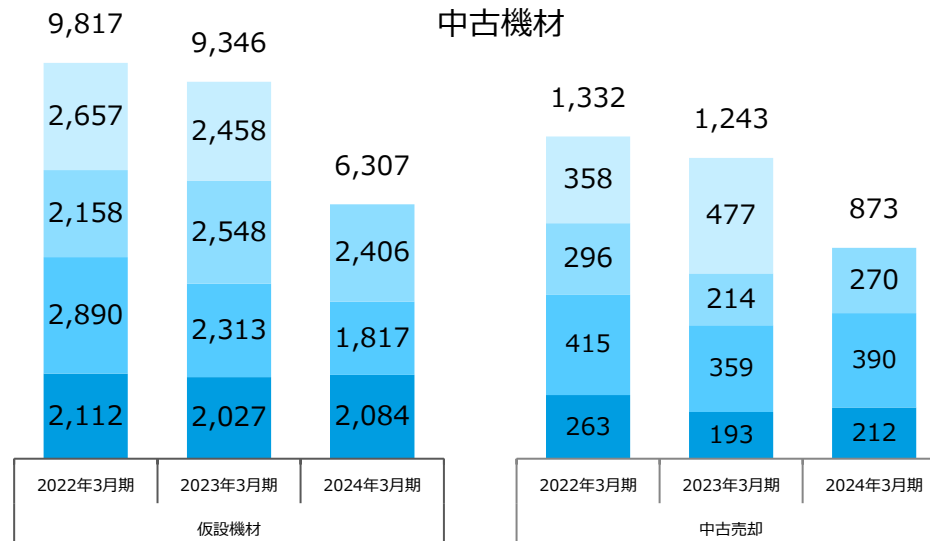


※単位は百万円

3. 販売事業

3.2 製品分野別売上

次世代足場への関心は引き続き強く新規調達、入替及び追加購入案件の引き合いは堅調に増加



※単位は百万円

3. 販売事業

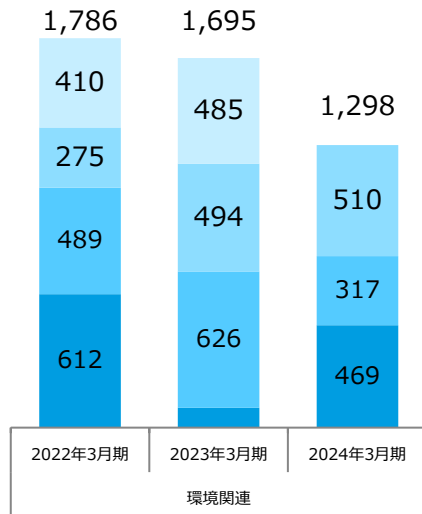
3.2 製品分野別売上

環境関連ではPV関連が好調

環境関連



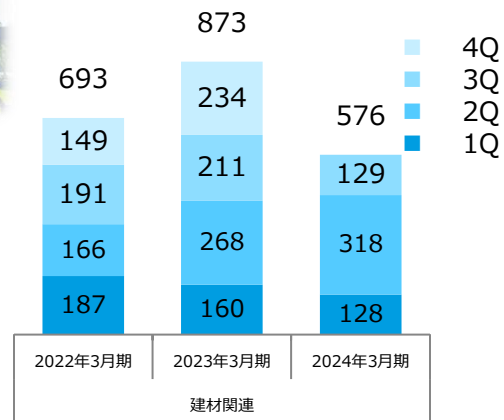
太陽光関連製品、農業用ハウス



建材関連



制振装置、住宅建材



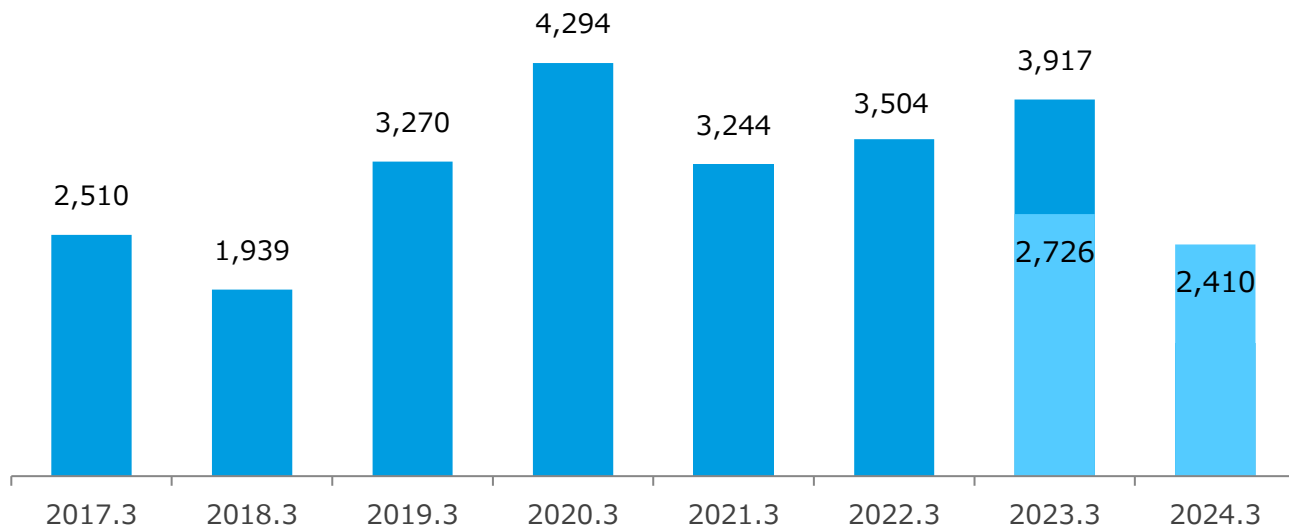
※単位は百万円

3. 販売事業

3.3 Iqシステム販売額

販売価格の改定による価格上昇が影響し、レンタル利用の傾向が強まり、購入時期を見合わせる動きが見られた

Iqシステム販売実績



- 累計販売額 **272** 億円
- 進行期累計販売額 **24.1** 億
(前年同期比▲11.6%)
- 3Q販売額 **10.2** 億円
(前年同期比▲5.4%)

※単位は百万円

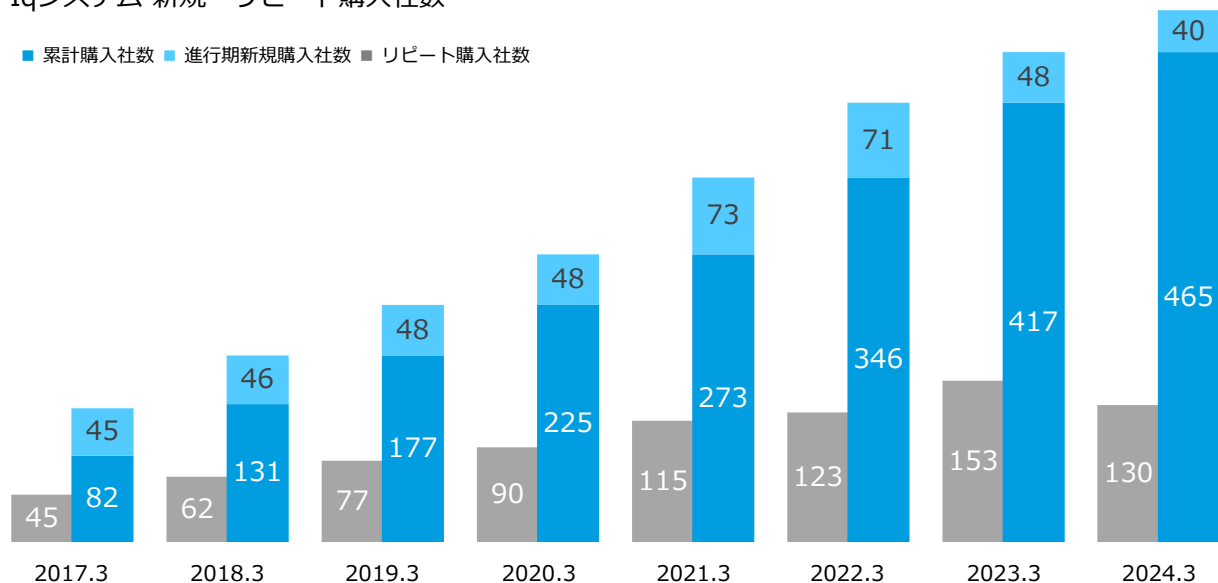
3. 販売事業

3.4 Iqシステム購入社数

2024年問題に対応すべく、作業性・施工性に優れたIqシステムの新規購入が増加、リピート購入の傾向も強まる

Iqシステム 新規・リピート購入社数

■ 累計購入社数 ■ 進行期新規購入社数 ■ リピート購入社数



- 累計購入社数 505 社
- 進行期新規購入社数 40 社
- 進行期リピート購入社数 130 社

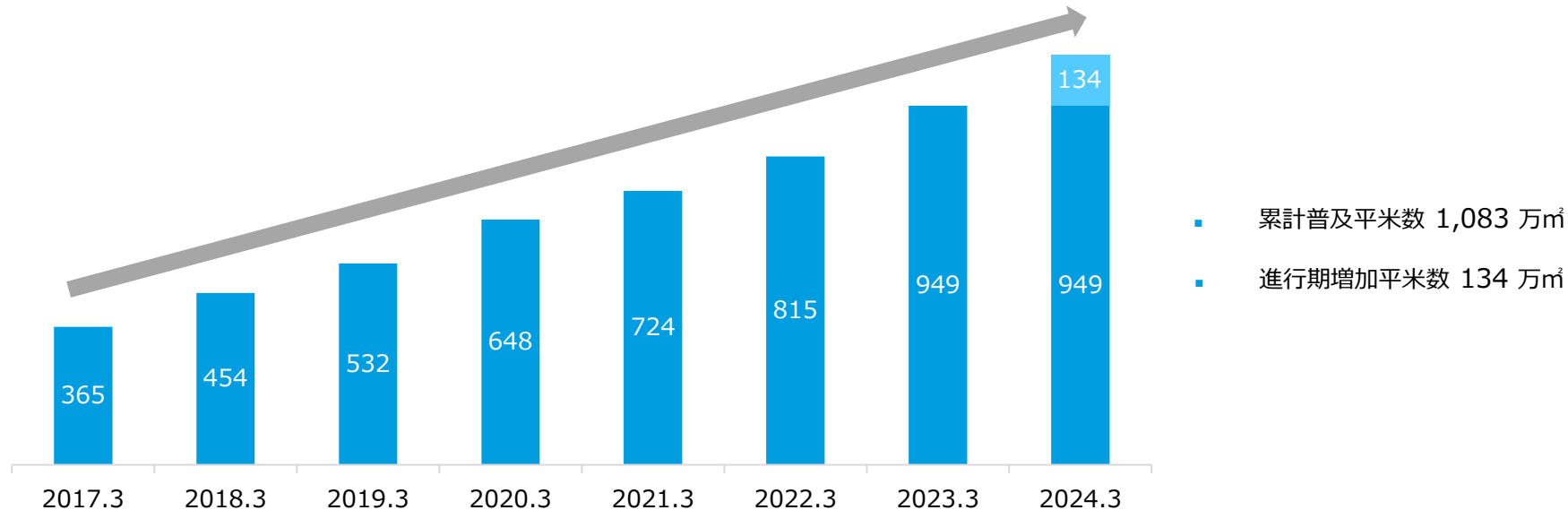
※単位は1社

3. 販売事業

3.5 Iqシステム普及平米数

販売量の増加に加え、当社保有の賃貸資産も増加し、普及平米数は1,000万平米を突破

Iqシステム 普及平米数（当社賃貸資産保有量+販売実績）

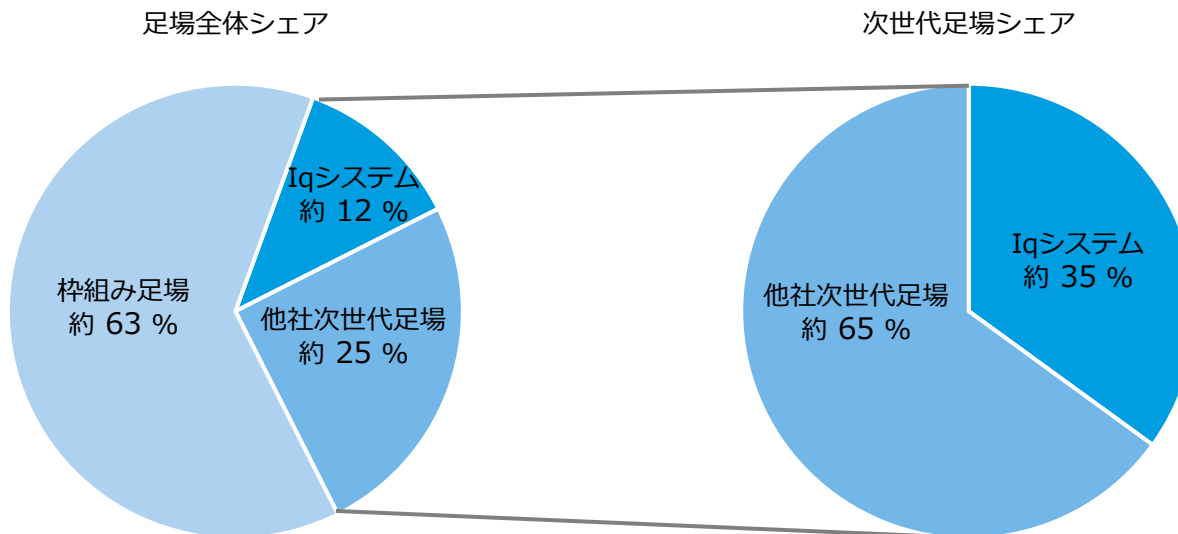


※単位は万㎡

3. 販売事業

3.6 足場シェア

業界での次世代足場普及は顕著であり、Iqシステムのシェアも拡大

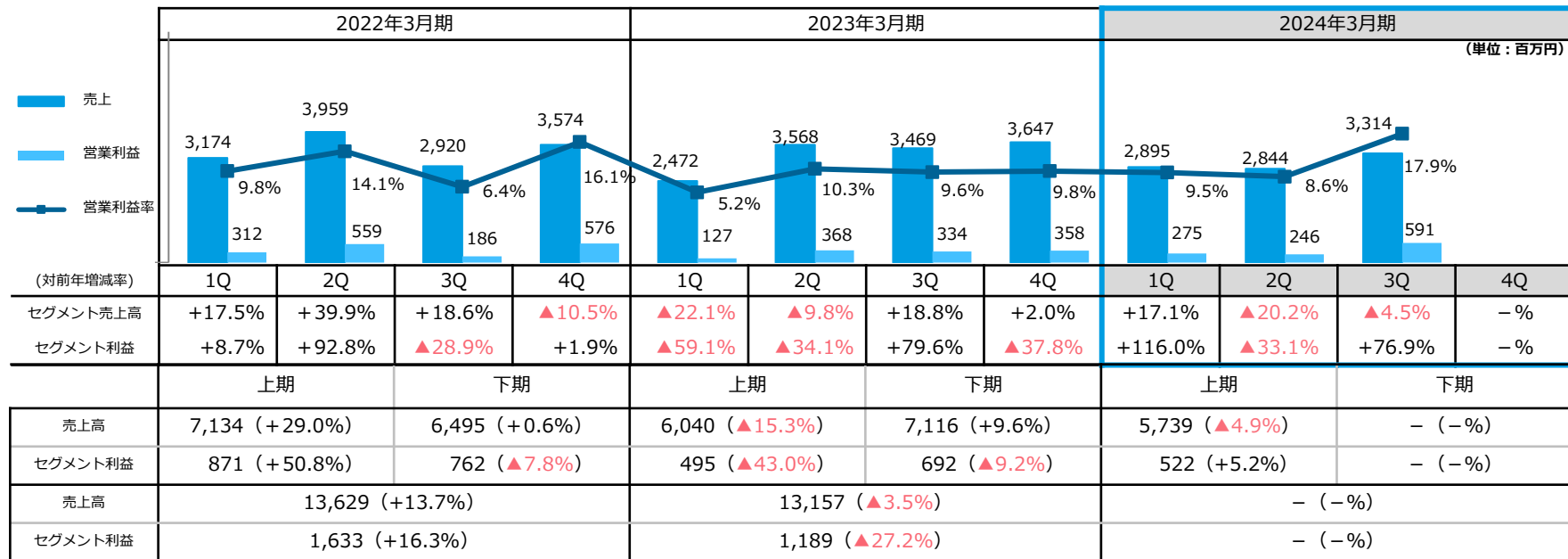


※年度ごとに当社独自調査により更新

3. 販売事業

3.7 四半期実績推移 会計期間

直近3年間の同期比較で最高のセグメント利益を達成



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

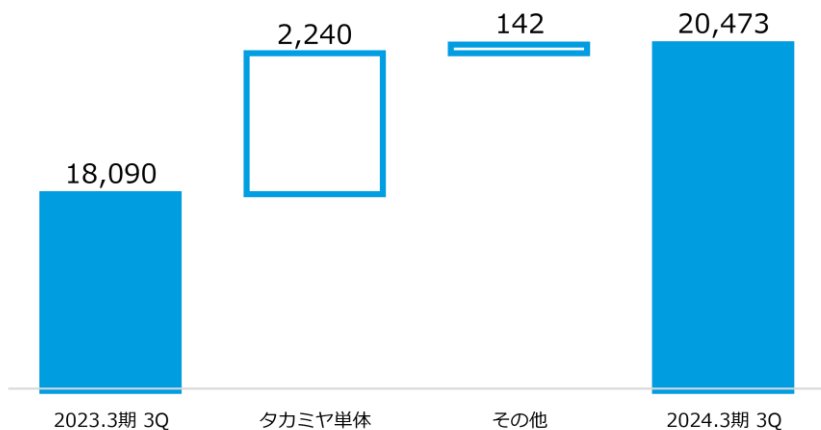
4. レンタル事業

4.1 対前年同期比較増減要因

販売価格の改定の影響などで、レンタル利用傾向が強まり、稼働率が高水準で推移し、増収増益

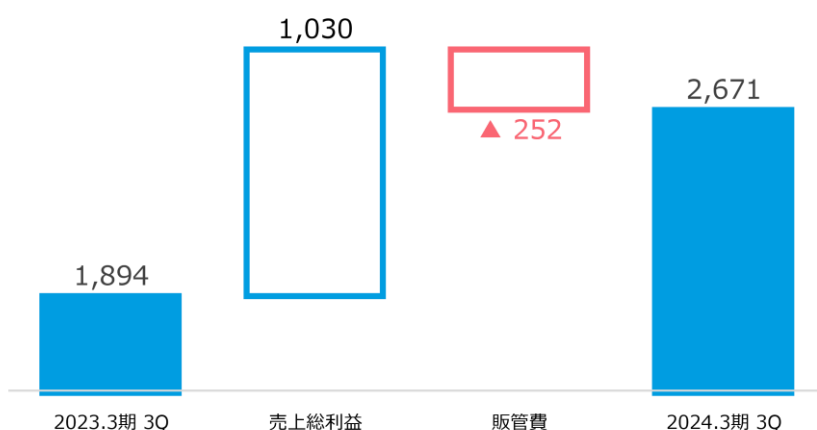
売上高 +2,383 百万円（前年同期比 +13.1%）

- 建築土木の両面で賃貸資産稼働率は高稼働で推移
- 国内子会社も前年同期比で伸長



営業利益 +777 百万円（前年同期比 +41.0%）

- 増収効果により、売上総利益が増加
- 販管費増加の主要因は人件費の増加

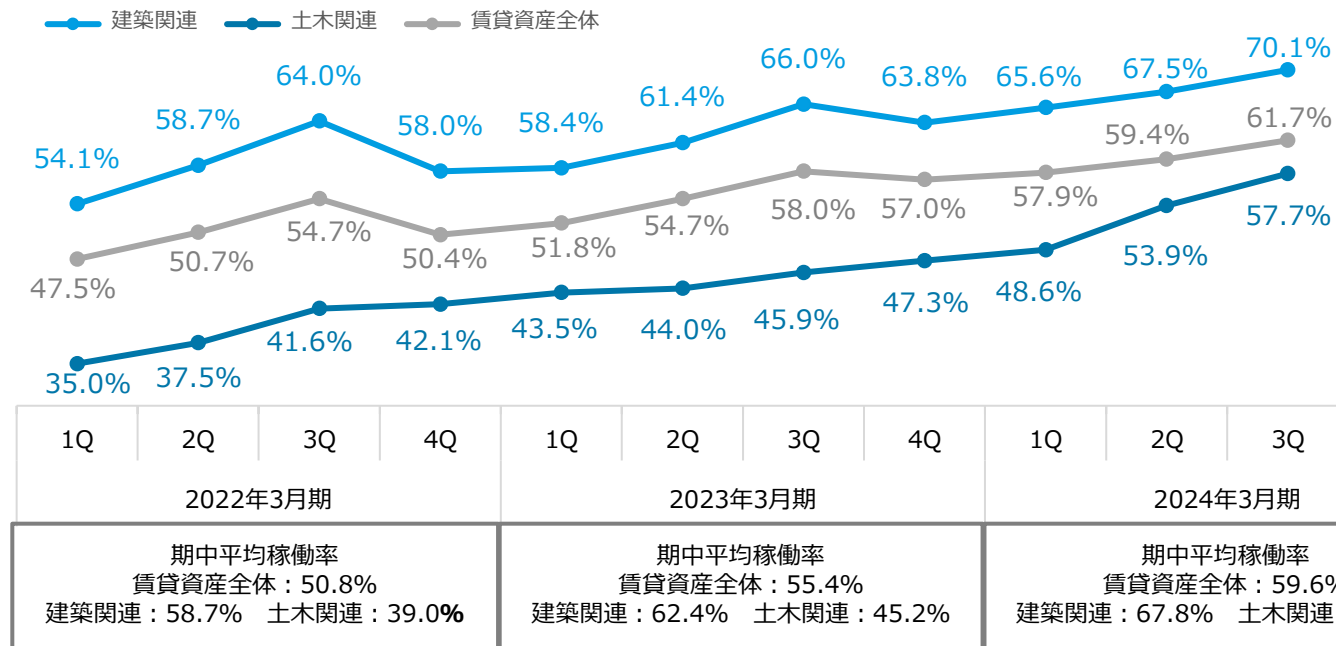


※単位は百万円

4. レンタル事業

4.2 賃貸資産分類別稼働率推移

建築・土木関連機材共に昨年同期を上回り、賃貸資産全体の稼働率は過去最高水準に

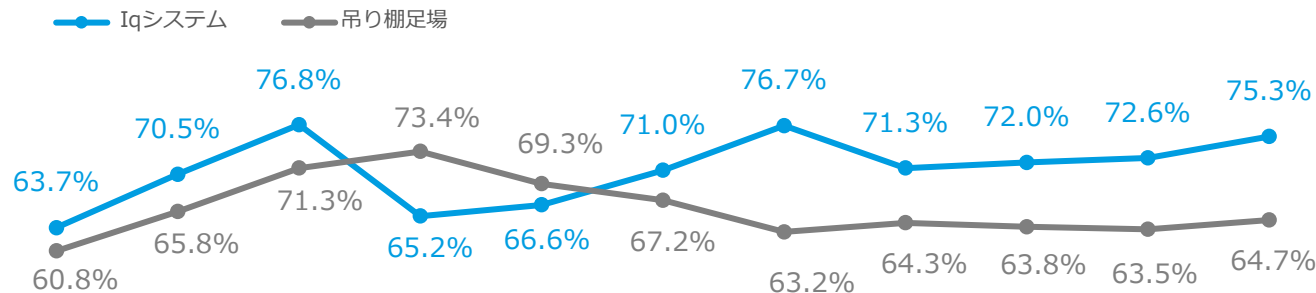


※稼働率 = 貸出量 / 保有資産
 ※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

4. レンタル事業

4.3 主要製品別稼働率推移

Iqシステムの稼働率は賃貸資産保有量が増加したことで、前年同期を下回るも、依然として過去最高水準の稼働率を記録、吊り足場稼働率も伸長



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
平均稼働率 Iqシステム：69.1% 吊り棚足場：68.3%				平均稼働率 Iqシステム：71.5% 吊り棚足場：65.8%				平均稼働率 Iqシステム：73.3% 吊り棚足場：64.0%			

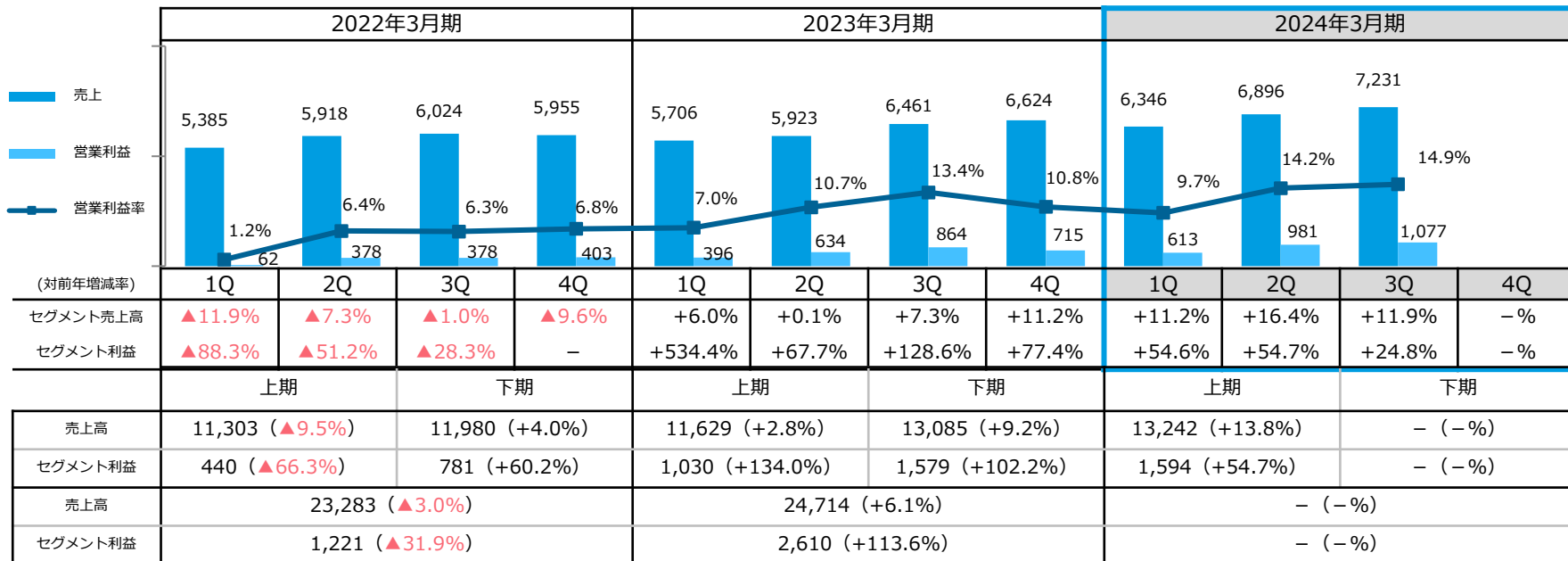


※稼働率 = 貸出量/保有資産
※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

4. レンタル事業

4.4 四半期実績推移 会計期間

直近3年間の同期比較で最高のセグメント利益を達成



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

5. 海外事業

5.1 対前年同期比較増減要因

韓国では購入時期の先送り、フィリピンでは工事の遅れがあるも、製造体制の整備により利益率が改善

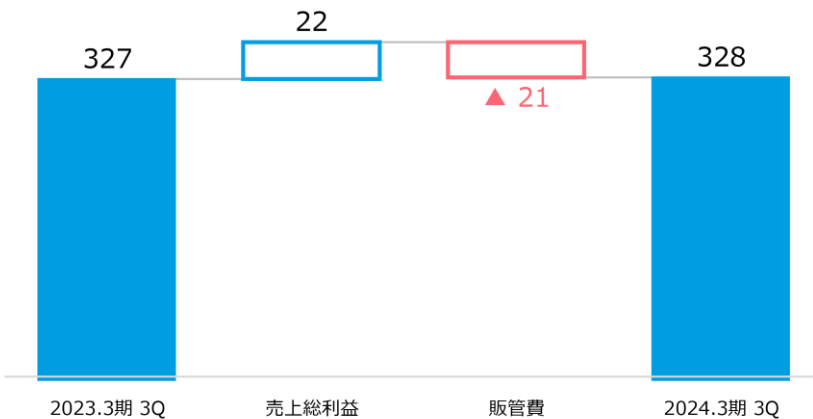
売上高 ▲580 百万円（前年同期比 ▲8.5%）

- ホリーベトナムとホリーコリアの日本向け販売は堅調に推移
- ホリーコリアではレンタル利用の傾向が強まり、販売売上が減少
- フィリピンでは大型現場の遅延、着工延期の影響で前年同水準で推移



営業利益 +1 百万円（前年同期比 +0.1%）

- 内部管理体制、製造体制の整備により、粗利率が改善
- 販管費増加の主要因は販管費増加



※単位は百万円

5. 海外事業

5.2 海外事業拠点の主要工事案件

インフラ関連工事を中心に大型工事を控えてはいるものの、着工延期が懸念事項

韓国

- 仁川空港第2旅客ターミナル拡張
- 城南 ソウル大学病院
- 鍾路 ソウル大学 医学図書館
- 仁川 西区 連陸橋 PC HOUSE
- 慶北 盈徳パナクホテルリゾート

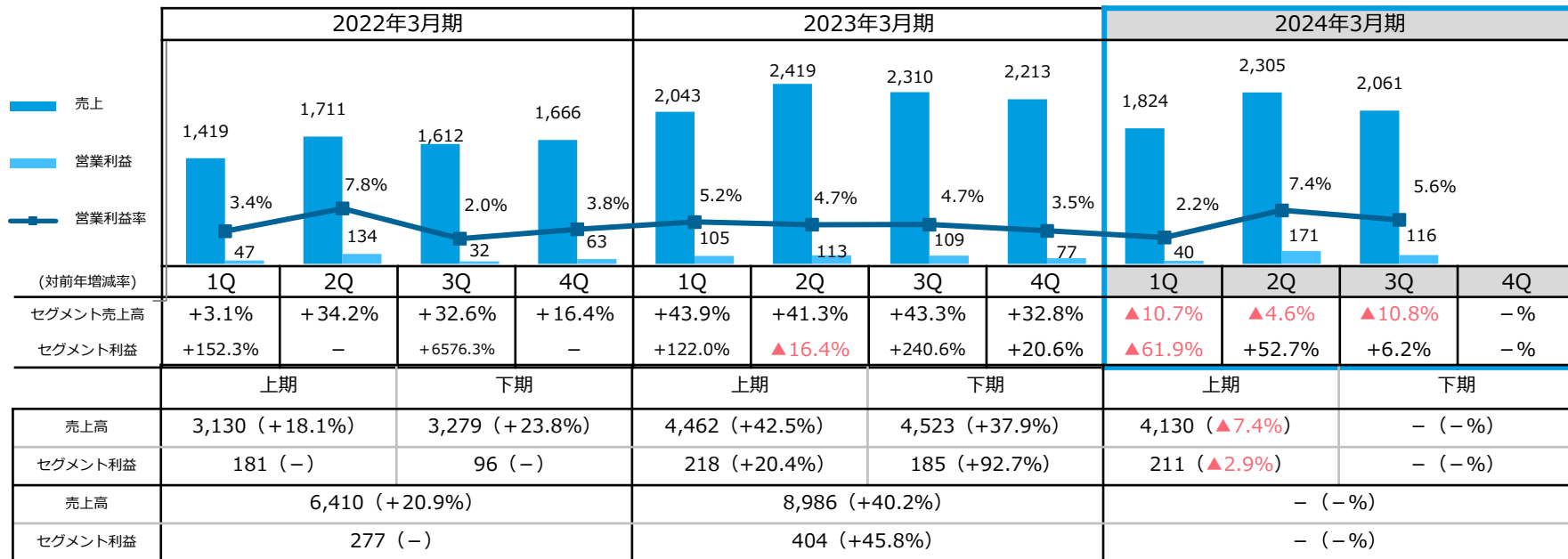
フィリピン

- マニラ首都圏地下鉄
- 南北通勤鉄道
- メトロレール・トランジット7号線 (MRT7)
- メトロ・マニラ・スカイウェイ (MMS)

5. 海外事業

5.3 四半期実績推移 会計期間

前年同期比で減収増益



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

6. 連結貸借対照表

6.1 主要科目増減

総資産の増加はプラットフォームユーザーへの安定供給のため賃貸資産投資を実行、自己資本比率は0.3ポイント低下し31.4%

【資産の部】

※ () 内は対前期末からの増減

流動資産

現金及び預金 : 8,577百万円 (+280百万円)

受取手形及び売掛金 : 11,326百万円 (▲126百万円)

棚卸資産 : 8,848百万円 (+662百万円)

固定資産

賃貸資産 (純額) : 17,881百万円 (+3,532百万円)

【負債・純資産の部】

流動負債

短期借入金 : 5,579百万円 (+1,669百万円)

固定負債

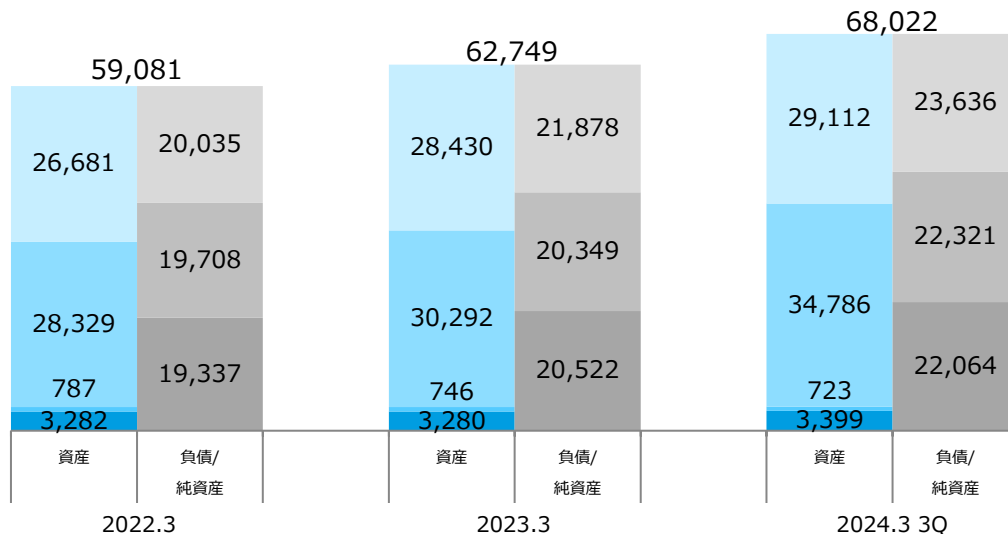
社債 : 3,946百万円 (▲316百万円)

長期借入金 : 14,481百万円 (+2,227百万円)

純資産

株主資本合計
(資本金、利益剰余金、他) : 20,548百万円 (+1,075百万円)

■ 投資その他の資産 ■ 無形固定資産 ■ 有形固定資産 ■ 流動資産 ■ 純資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債



※単位は百万円

Takamiya Platform DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation

Takamiya Platform

ビジネスモデルの転換を推進し、フロービジネスからストックビジネスへ

① プラットフォームビジネス展開の背景

外部環境の変化に収益を左右され、需要低迷時には、
賃貸資産償却費等の固定コストが利益率を悪化させ、持続的な企業成長が困難

② プラットフォームビジネス展開の目的

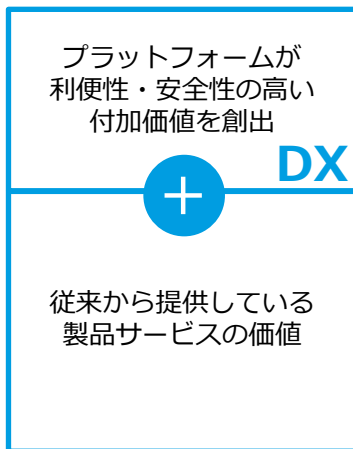
利益率の改善・資産効率の向上を促進し、ストック型ビジネスへの移行

③ ストック型ビジネスへ移行に向けて各種施策を実施

- DXや人的資本などへ各種投資を実行
- 業務効率の改善・生産性の向上
- 賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォームインフラ中心のポートフォリオに組替

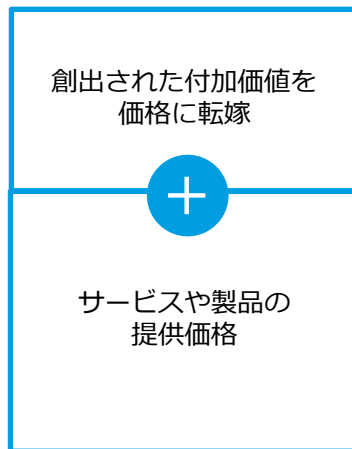
Takamiya Platform

DXや人的資本投資により、従来サービス・製品に付加価値を創出し価格に転嫁、適正な価格を実現すると共に、コスト効率が向上



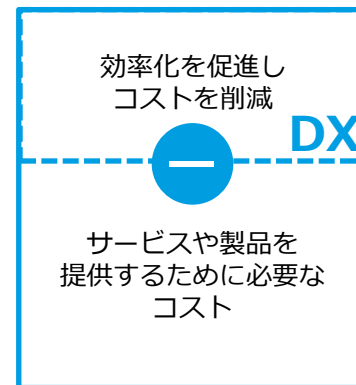
【価値・Value】

= 製品サービス価値 + 付加価値



【価格・Price】

= 提供価格 + 付加価値の価格

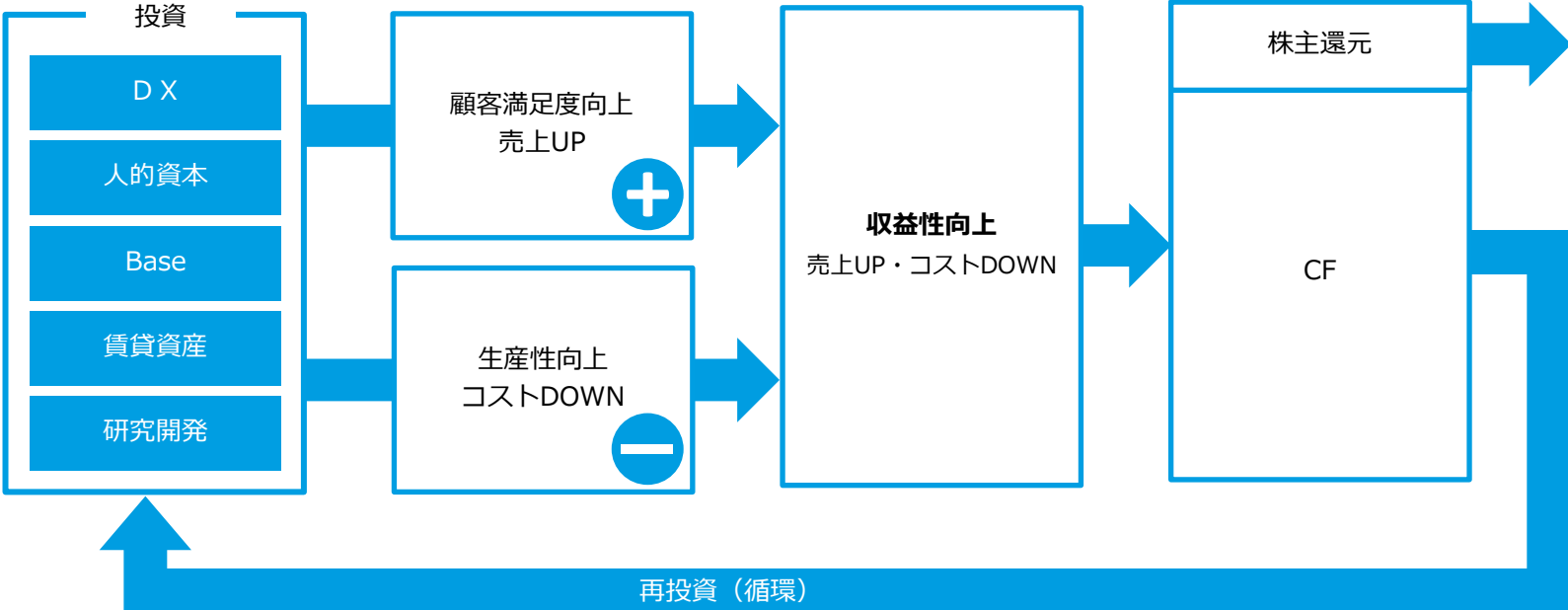


【価額・Cost】

= コスト - DXによる効率化

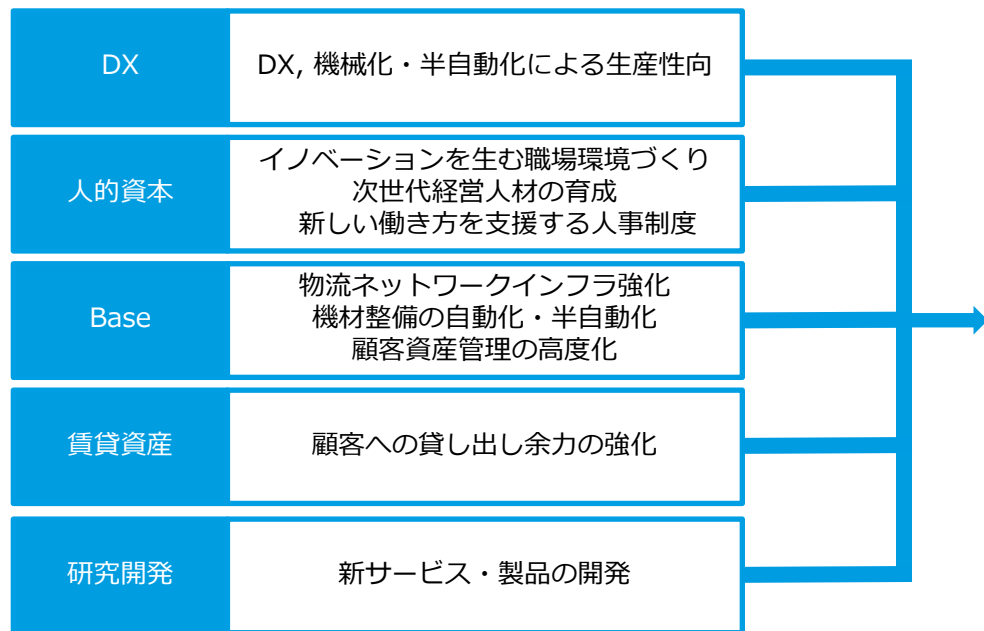
Takamiya Platform

プラットフォームが生んだ収益をプラットフォーム基盤のブラッシュアップへ再投資



Takamiya Platform

プラットフォームサービス向上に向けた各種投資を戦略的に実行

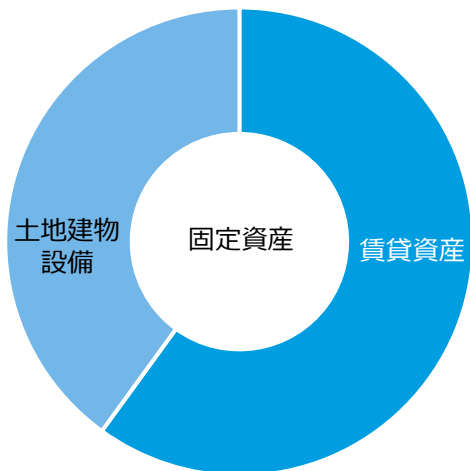


利便性に優れた
仮設ビジネスプラットフォーム

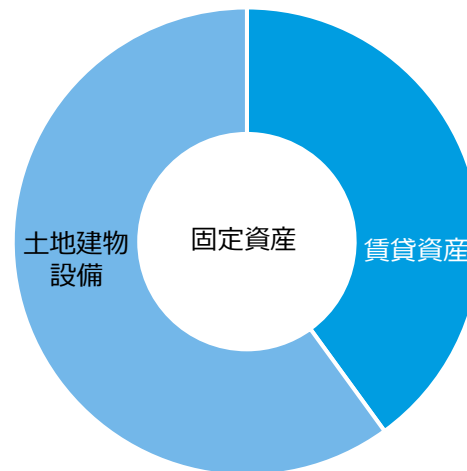
Takamiya Platform

賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォーム展開へ向けたインフラ中心のポートフォリオへ

Before



After



レンタルビジネス拡大に向けて、賃貸資産への投資を中心に実施。しかし、賃貸資産償却費が増加し、需要低迷時には収益性が悪化。

プラットフォームを運営し、ユーザー保有の機材が最大限メリットを發揮するよう、インフラを構築。賃貸資産は安定供給分の投資を実施。

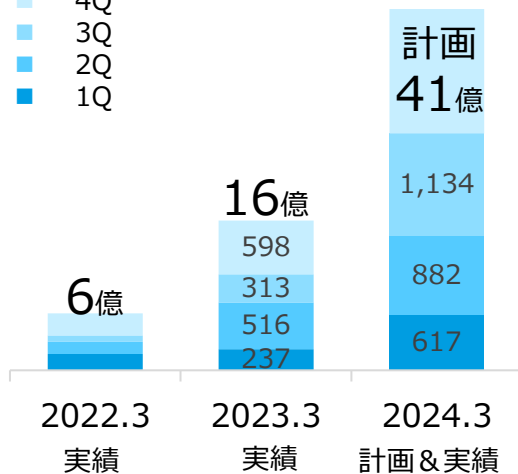
Takamiya Platform

プラットフォームの拡大普及が進み、各指標が伸長

プラットフォーム売上

(単位：百万円)

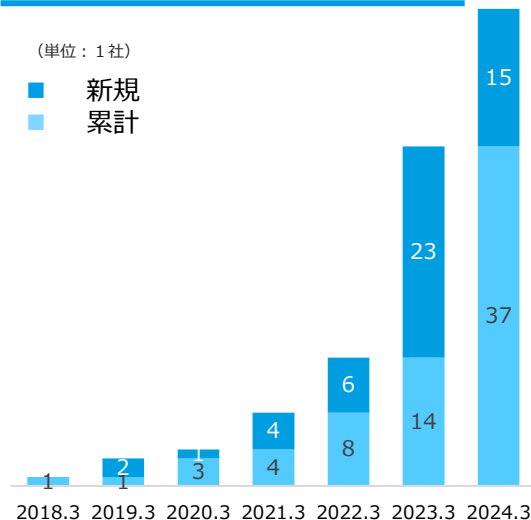
- 4Q
- 3Q
- 2Q
- 1Q



OPE-MANEアカウント社数

(単位：1社)

- 新規
- 累計

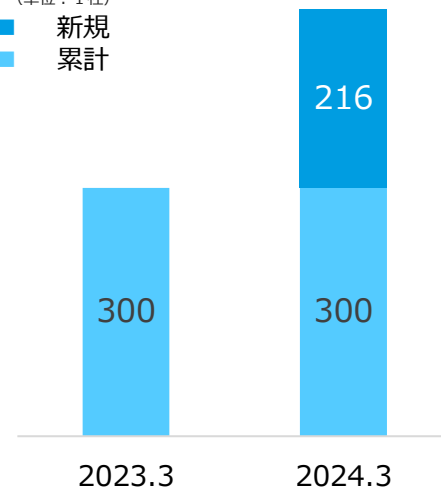


OPERAアカウント数

2022年4月1日にサービス開始

(単位：1社)

- 新規
- 累計



Takamiya Platform

プラットフォーム売上

プラットフォームが提供するサービスを基に、レンタルセグメントと販売セグメントより抽出

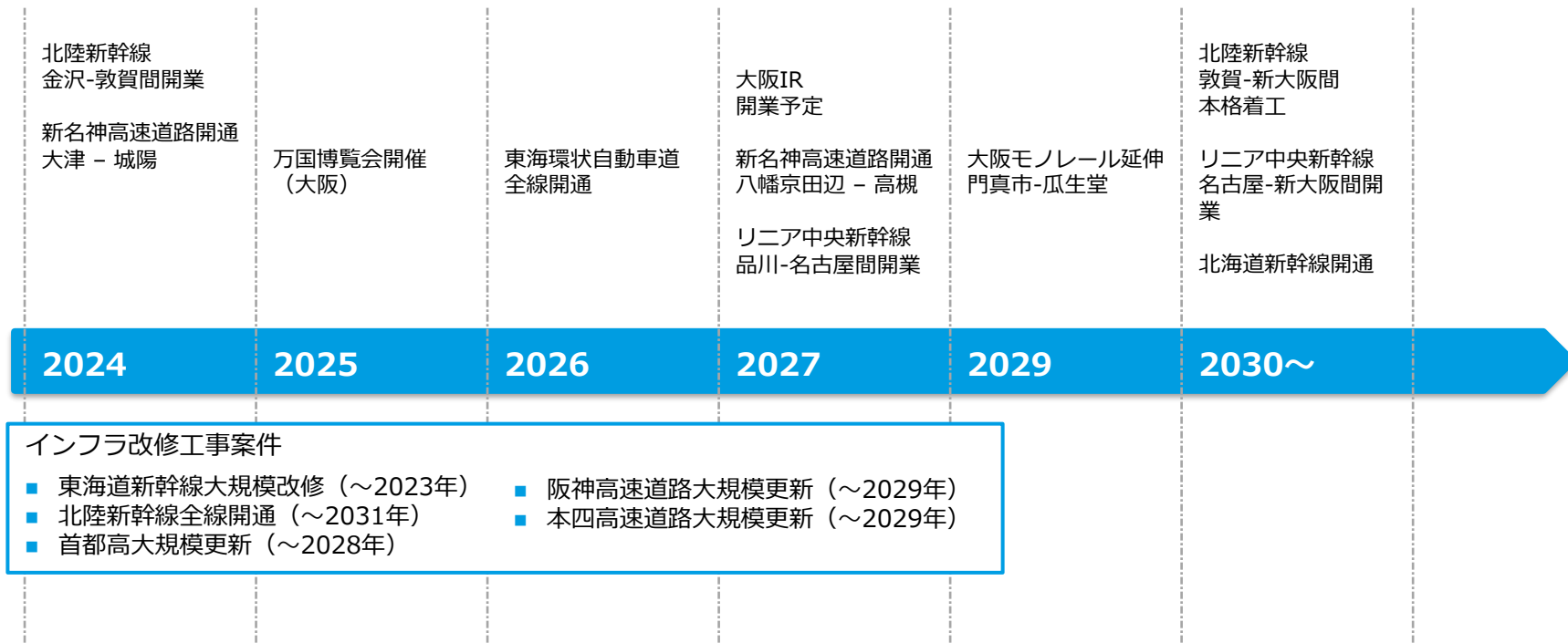


今後の見通し

今後の見通し

業界関連プロジェクト

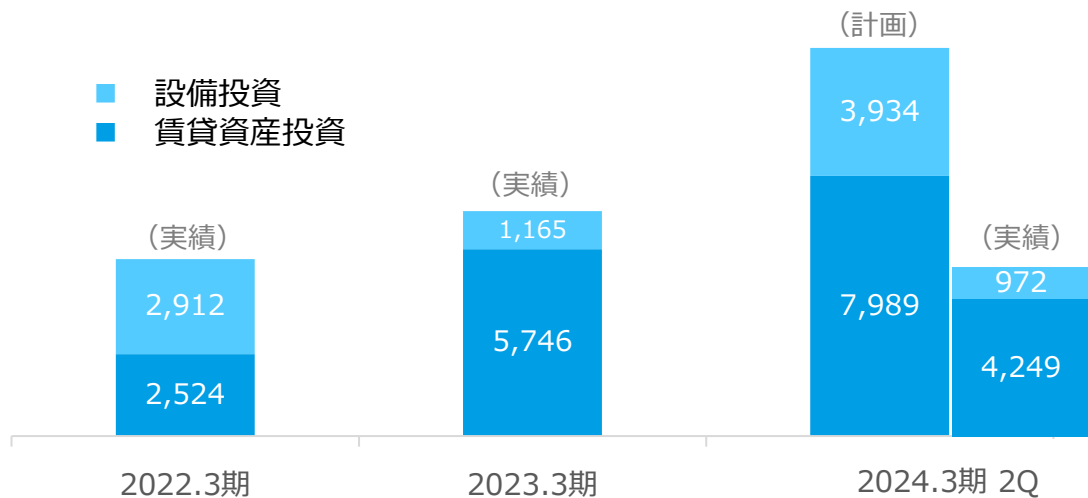
インフラ関連工事をはじめ、万博やIR、半導体工場など大型プロジェクトが控える



今後の見通し

投資計画

計画に基づき、プラットフォームの機能拡大・DX推進に向けて各種投資を実行



設備投資

- Takamiya Lab. West内の、Innovation Hub工事に着手

貸貸資産投資

- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行
- 「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額

今後の見通し

連結業績予想 & 配当予想

2024年3月期は過去最高益を計画

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	14.6	3,800	68.7	3,580	49.1	2,420	65.7	51.95

配当予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性 (連結)	純資産配当率 (連結)
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	652	44.6	3.4
2024年3月期 (実績 & 予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		27.0	

今後の見通し

プライム市場上場維持基準適合への進捗

2022年12月末時点で未適合であった1日平均売買金額は、2023年12月末で上場維持基準に適合

	上場維持基準	当社の適合状況				適合判定基準日
		2022年12月末		2023年12月末		
1日平均売買代金	0.20億円	0.18億円	不適合	0.29億円	適合	2024年12月末

※ 1日平均売買代金は、1月から12月の暦年ベースの平均が基準となっております。

今後の見通し

プライム市場上場維持基準適合への進捗

流通株式時価総額は流通株式比率と2024年1月～3月末の平均株価により算出

$$\text{流通株式時価総額} = \text{流通株式数} \times \text{株価}$$

	プライム市場 上場維持基準	前回判定期間 2023年1～3月		第3四半期 2023年10～12月		基準クリア目安 2024年1～3月
流通株式比率 (%)	35.0%	43.6%	○	44.3%	○	⇒
株価 (3ヵ月平均)	–	403.90円	×	475.64円	×	485円
流通株式時価総額 (億円)	100億円	82億円		98億円		100億円

- 流通株式比率は9月末時点での株主状況を基に算出
- 株価 (3ヵ月平均) の最低ラインは485円
- 「流通株式数・比率」が低下すると平均株価の上昇が必要
- 上場維持基準の判定は2024年1月～3月の3ヵ月平均株価を基に算出

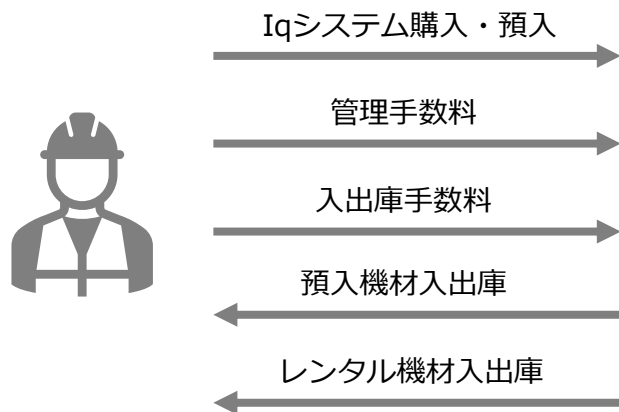
参考資料

Takamiya Platform

OPE-MANE

顧客が購入したIqシステムを当社の機材Baseで管理・整備するサービス

OPE-MANE（オペマネ）



購入・預入場所に関わらず、
全国29カ所のBaseから引き出
して利用可能



機材利用時に必要となる、
仮設工業会認定工場の整備品を
利用可能



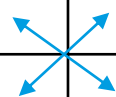
購入分以上の利用時には、
同一拠点で不足分をレンタル可
能

Takamiya Platform

仮設機材利用における「レンタル」と「販売」のメリット

レンタルと購入のメリットとデメリットが対応

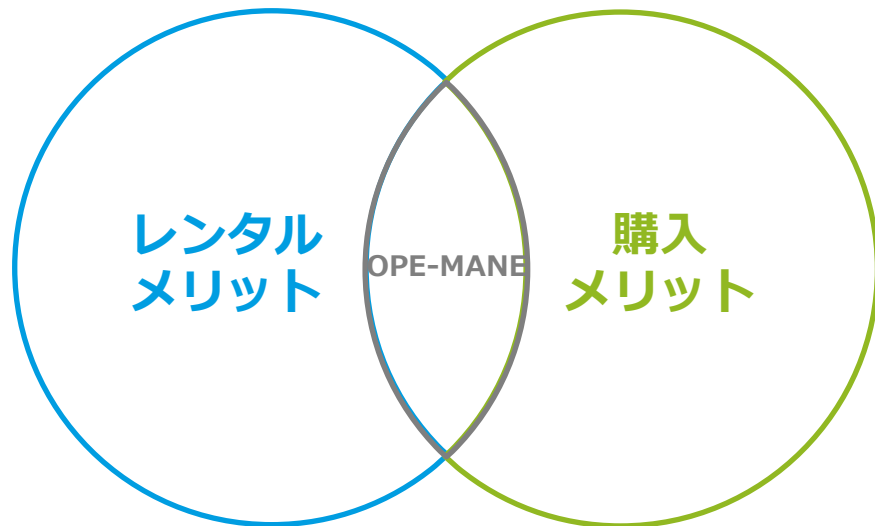
	メリット	デメリット
レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要なタイミング、場所、量を選んで利用できる ■ 機材置場や管理整備に係る費用が不要になる ■ 整備の必要がなく、連続して利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、レンタル料が継続的に発生する ■ 継続利用しても自社保有資産にはならない
購入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、利用料の削減できる ■ 自社保有資産として運用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機材置場・管理整備人員などの固定コストが発生する ■ 機材置場周辺地域に事業エリアが限定される ■ 整備が必要となり、再度利用するまでに時間が必要となる ■ 保有分以上の利用にはレンタルが必要となる



Takamiya Platform

OPE-MANEの特性

レンタルと購入のメリットを活かし、デメリットを補完



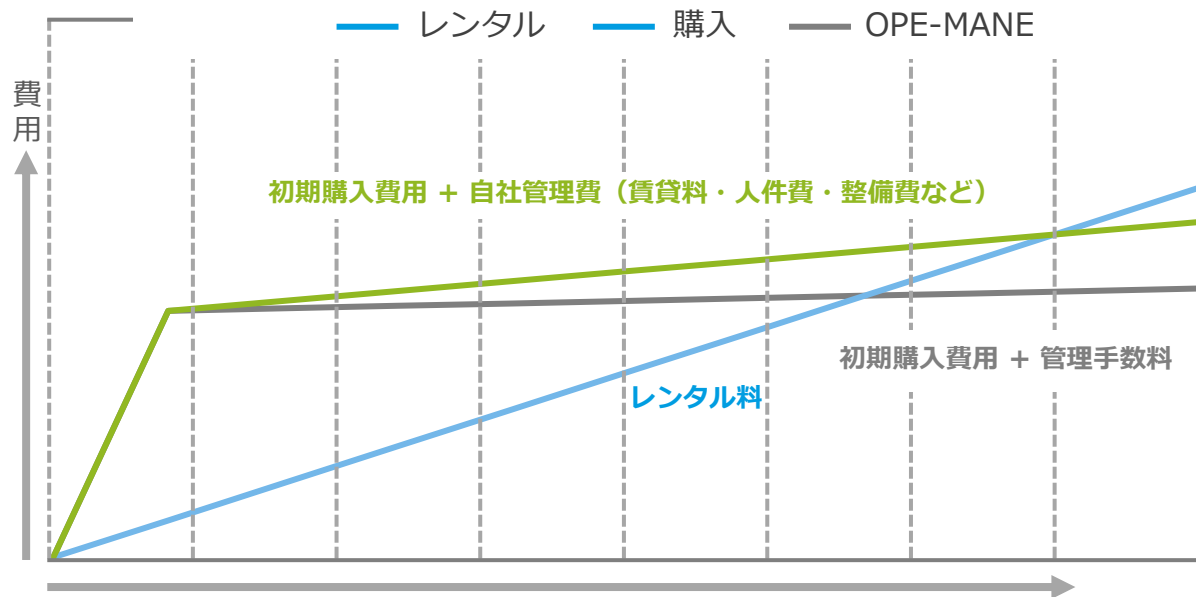
OPE-MANE

- レンタルと組み合わせ、必要な時、場所、量を利用可能
- 機材置場や管理整備に係る費用が不要
- 整備の必要がなく、連続して利用可能
- 長期にわたり利用することで利用料を削減
- 資産として保有

Takamiya Platform

「レンタル」「販売」「OPE-MANE」におけるコストシミュレーション

レンタル・購入より、コスト削減が可能に



レンタル

イニシャルコスト	なし
----------	----

ランニングコスト	レンタル料
----------	-------

購入

イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	自社管理費
----------	-------

OPE-MANE

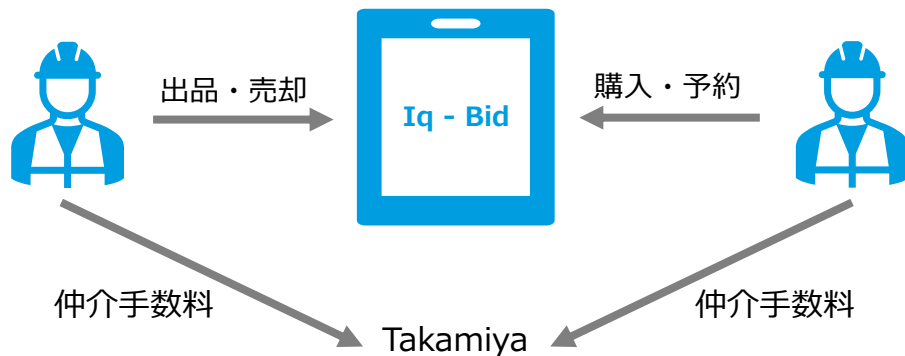
イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	管理手数料
----------	-------

Takamiya Platform

Iq-Bid

預入サービス利用者はシステム上で保有機材の売買が可能



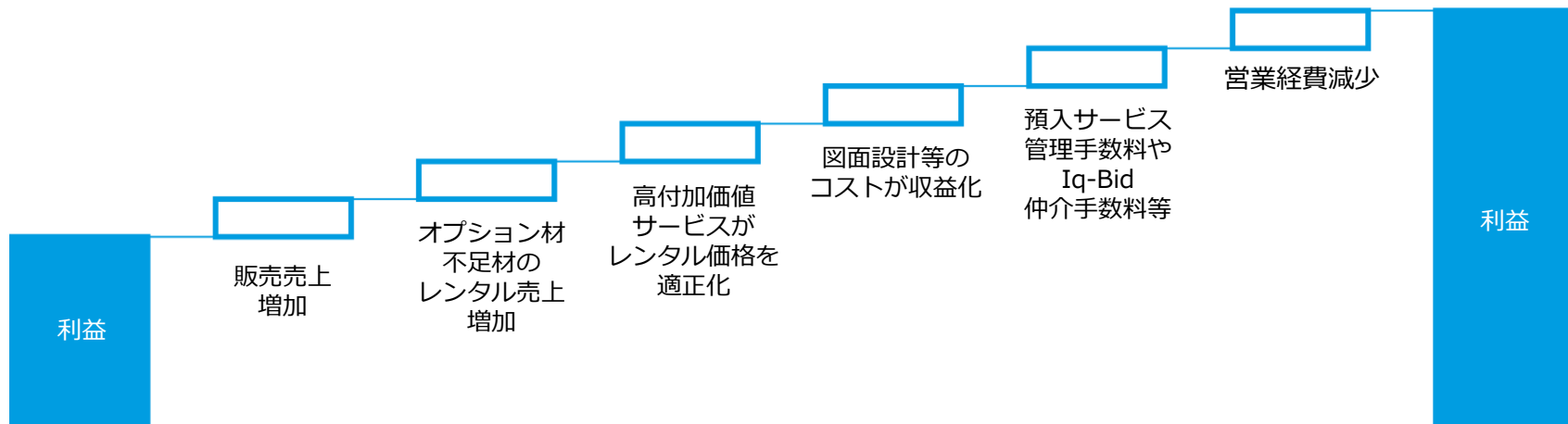
Iq-Bid (アイキュー ビッド)

- 不稼働材を売却し、機材稼働率を高め、収益性を向上
- 売却することで、初期投資の回収
- 不足材を購入することで、レンタル料を削減
- 工事トレンドに応じた機材ポートフォリオに組替が可能

Takamiya Platform

収益構造の変化

OPE-MANEの利用が加速することで、高収益型のストックビジネスに収益構造が変化



Takamiya Platform

OPERA

ポータルとしてプラットフォームを展開

WEBオーダーシステム [オペラ]

OPERA

アカウントを申し込むだけで、
24時間いつでも注文可能。



OPERA (オペラ)

- ◆ 全プラットフォームサービスの利用・連携
- ◆ Iq-Bid
- ◆ Webによるレンタル製品の受発注
- ◆ 24時間365日利用可能
- ◆ 配送車両の予約が可能
- ◆ 施工職人のマッチングが可能 etc.

開発・製造

取扱い製品

足場のレギュレーションに変革を

次世代足場「Iqシステム」



- 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- 従来の足場の階高より20センチ高い階高 190 cm
- 段差・隙間レスの作業床
- 最大 2 キロの重量低減
- 腰より高い位置に先行手摺
- 管理面積を約 50% DOWN
- 運送トラック台数約 30% DOWN

開発・製造 / 販売

取扱い製品

仮設機材から農業用グリーンハウス、太陽光関連製品や構造材まで幅広くラインナップ

仮設機材



パネル式吊り棚足場
「SPIDER PANEL」



システム吊り棚足場
「VMAX」

環境関連

高性能グリーンハウス
「G-Castle」



ソーラーカーポート
「POGERO」



建材関連

木造軸施工法用 耐震・制震壁
「WUTEC-SF」



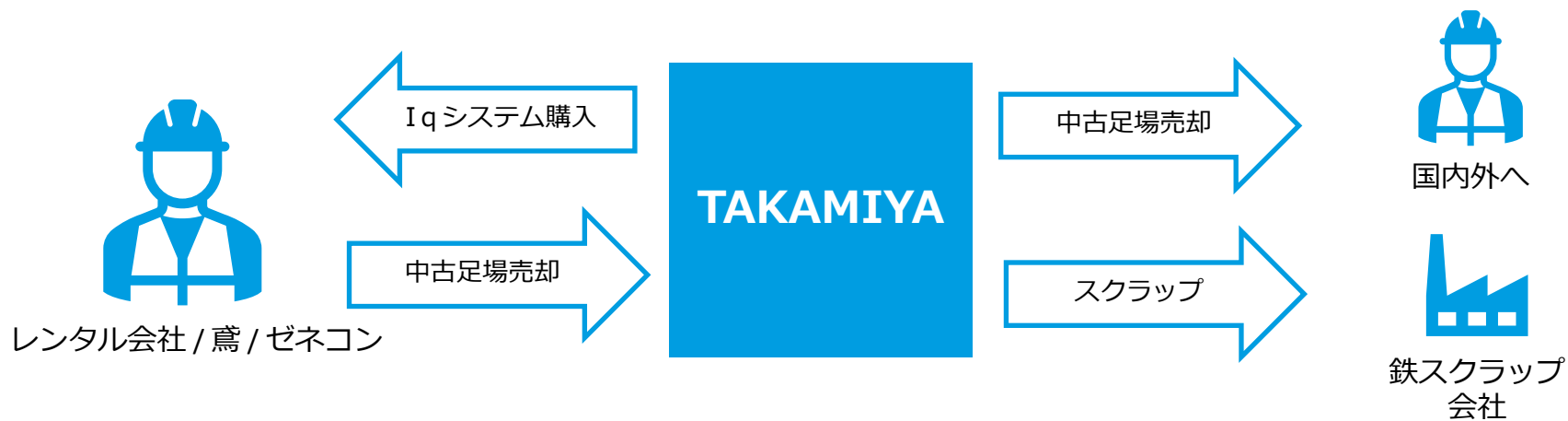
座屈拘束（制震）ブレース
「オクトブレース」



販売

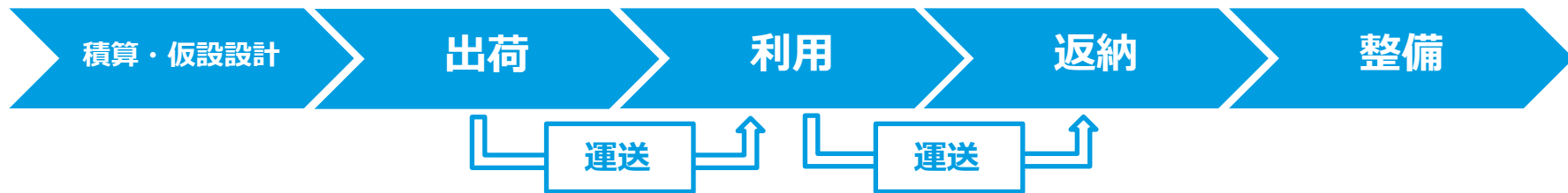
中古買取販売

従来足場から次世代足場への入れ替えを促進するために中古足場の買取



レンタル

売上発生仕組み

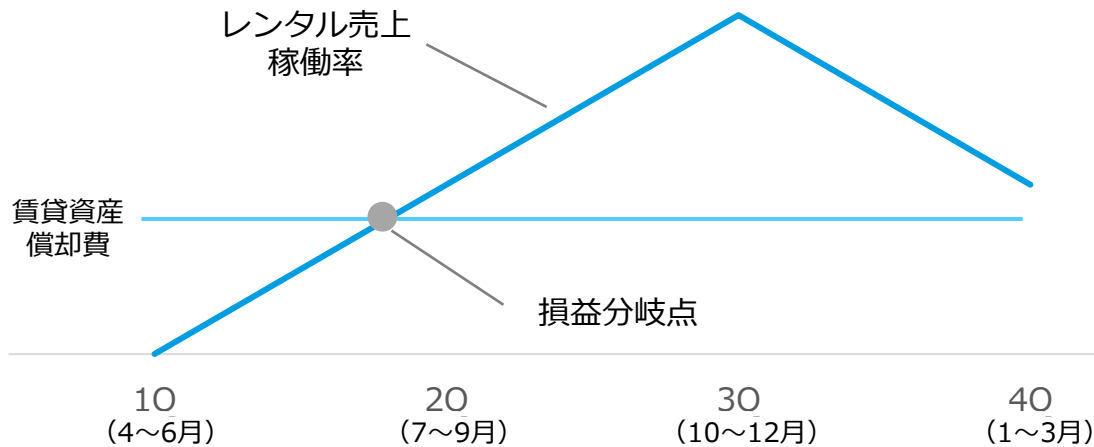


- ◆ レンタル利用料は製品単価×数量×日数（レンタル期間は最低1ヶ月）
- ◆ 出荷に伴う費用は製品単価×数量で顧客負担
- ◆ 工事の進捗に関わらず毎月の締め日で請求
- ◆ 返納時、破損機材分は新品価格で請求
- ◆ 運送は当社便を利用の場合は請求が発生

レンタル

事業年間トレンド

仮設機材のレンタルは1Qから3Qにかけて増加、4Qに低下











- ◆ 年度末の引き渡しに向けて、足場を中心とする仮設機材の利用は10月から12月頃に集中
- ◆ 年間を通して賃貸資産償却費がコストとなるため、稼働率が低い1Qは利益が生まれにくい
- ◆ 4Qにレンタル機材の返納が多くなり、整備費が増加し、利益率が下がる傾向にある

レンタル

対応工事分野

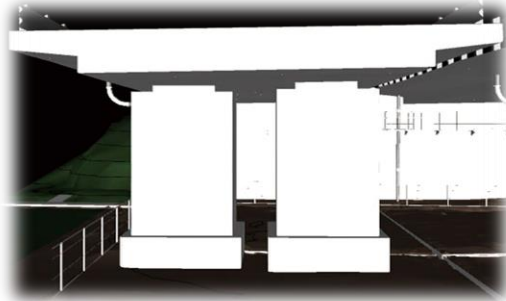
対応分野は建築から土木、新築から維持修繕、地下から超高層

<p>建築（新築・維持補修）</p>  <p>ビル、マンション、倉庫等</p>	<p>橋梁（新築・維持補修）</p>  <p>高速道路、鉄道、高架橋、橋等</p>	<p>トンネル・地下工事</p>  <p>地下鉄、パイプライン、共同溝等</p>	<p>プラント</p>  <p>処理場・焼却炉、プラント</p>
<p>高層建物維持補修工事</p>  <p>超高層建物の維持補修等</p>	<p>解体工事</p>  <p>立替、補修、建造物の解体等</p>	<p>斜面防災工事</p>  <p>土砂災害を未然に防ぐ防災工事等</p>	<p>港湾（防潮堤等）</p>  <p>高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤</p>

設計・施工

2Dでは分かりにくい、もしくは存在しない躯体情報を、専門スタッフによる正確な計測で、3次元データモデルを作成

3Dレーザースキャナ



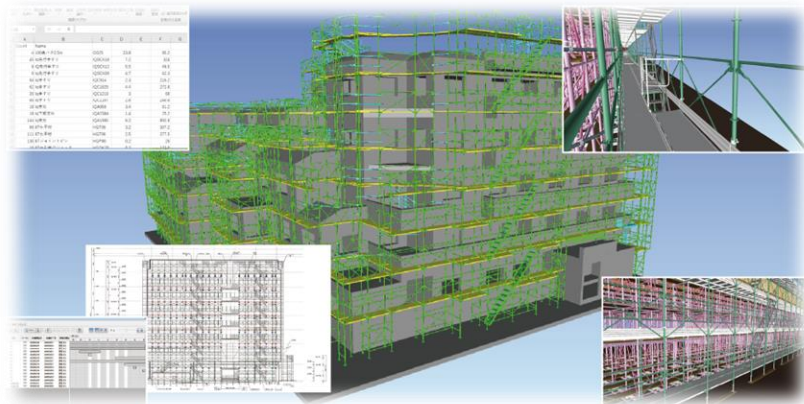
撮影した点群データを活用

- ◆ 地盤の凹凸の視覚的な確認
- ◆ 位置情報から壁面寸法の測定

設計・施工

3D図面を共有更新活用することで、企画・意匠設計・構造設計・設備設計・施工・維持管理、建築物の情報を一元管理

BIM Building Information Modeling・CIM Construction Information Modeling



- ◆ 3Dモデルに付加された様々な属性情報*から費用算出、工程管理、躯体干渉や危険箇所の事前チェックが可能
*仮設機材の種類・数量・重量・費用
- ◆ 様々なデータ形式で他のソフトと連携

設計・施工

建設DXを促進、仮設の作図時間短縮による生産性向上、コストダウンが可能に

CAD自動作図システム「RABOT（ロボット）」



- ◆ 平面割付や寸法などの作図を簡易化
- ◆ 自動化による人為的ミスの削減
- ◆ 専門知識不要（外注から内製へ）
- ◆ 足場図面作成1年目 ⇒ 作業時間を1/2に

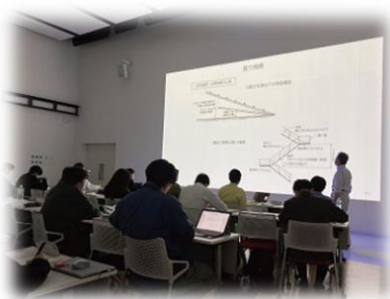


現在は2D図面の作成のみ対応、3D図面機能拡充予定
OPERAと連携し、図面作成からレンタル発注へ

設計・施工

工事協力会社ネットワークの展開により、全国で足場の組立てが可能になり、足場に関わる安全教育サービス、足場安全コンサルティングを提供

施工管理・安全教育



各種講習

- ◆ 足場の組立て等特別教育
- ◆ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
- ◆ 石綿取扱い作業従事者特別教育
- ◆ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ◆ 足場の組立て等作業主任者能力向上教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者能力向上教育 等

管理・物流

全国29カ所にBaseを展開

Base（機材拠点）

東北

- ◆ 青森東通Base
- ◆ 岩手盛岡Base
- ◆ 宮城仙台第二Base
- ◆ 福島広野Base

関東

- ◆ 茨城中央Base
- ◆ 茨城つくばBase
- ◆ 茨城出島Base
- ◆ 千葉市原Base
- ◆ 千葉大木戸Base
- ◆ 埼玉久喜Base
- ◆ 神奈川愛川Base

中部

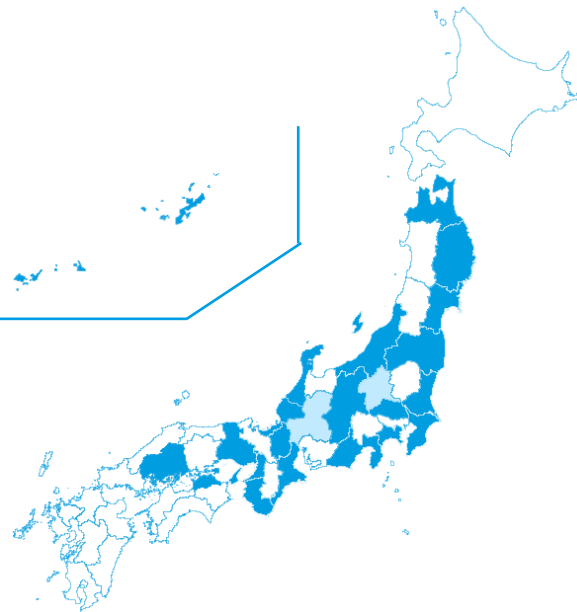
- ◆ 新潟横越Base
- ◆ 新潟長岡Base
- ◆ 信州長野Base
- ◆ 長野飯田Base
- ◆ 石川金沢Base
- ◆ 福井鯖江Base
- ◆ 静岡吉田Base
- ◆ 東海木曾岬Base

近畿

- ◆ 滋賀近江八幡Base
- ◆ 大阪枚方Base
- ◆ 大阪摂津Base
- ◆ 和歌山桃山Base
- ◆ 兵庫東条Base
- ◆ 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- ◆ 広島志和Base
- ◆ 香川さぬきBase
- ◆ 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West
兵庫県尼崎市

管理・物流

全国29カ所のBaseから建設現場へ仮設機材を運搬

仮設機材デリバリー



- 仮設機材認定工場による、機材整備
- 業界基準を上回る独自の品質管理基準
- 定点カメラにより、管理・整備体制の可視化 等

研究開発

プラットフォームが提供する製品やサービスの安全性・利便性を追求し付加価値を創造する研究開発拠点

Takamiya Lab. West (タカミヤ ラボ ウエスト)



- ◆ 製品やサービスの開発・検証
- ◆ 機材管理や整備の見える化
- ◆ 自動倉庫による、顧客資材管理
- ◆ 製品展示・施工体験
- ◆ 仮設機材利用における各種安全講習
- ◆ 業界最速入出庫
- ◆ 製品共同開発
- ◆ 試験機による製品品質の検証



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	6,040	9,509	13,157	2,895	5,739	9,053	-
	内、外部売上	2,386	6,018	9,466	12,924	2,840	5,674	8,972	-
	セグメント利益	127	496	830	1,189	275	522	1,113	-
	セグメント利益率	5.2%	8.2%	8.7%	9.0%	9.5%	9.0%	12.3%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲22.1%	▲15.3%	▲5.4%	▲3.5%	+17.1%	▲4.9%	▲4.7%	-
	セグメント利益	▲59.1%	▲43.0%	▲21.5%	▲27.2%	+116.0%	+5.2%	+34.0%	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	11,629	18,090	24,714	6,346	13,242	20,473	-
	内、外部売上	5,705	11,628	18,088	24,676	6,338	13,210	20,426	-
	セグメント利益	396	1,030	1,894	2,610	613	1,594	2,671	-
	セグメント利益率	7.0%	8.8%	10.5%	10.6%	9.7%	12.0%	13.0%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+2.8%	+4.4%	+6.1%	+11.2%	+13.8%	+13.0%	-
	セグメント利益	+534.4%	+134.0%	+131.5%	+113.6%	+54.6%	+54.7%	+41.0%	-
海外事業	セグメント売上高	2,043	4,462	6,772	8,986	1,824	4,130	6,192	-
	内、外部売上	925	2,153	3,131	4,293	717	1,907	2,784	-
	セグメント利益	105	218	327	404	40	211	328	-
	セグメント利益率	5.2%	4.8%	4.8%	4.5%	2.2%	5.1%	5.3%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+42.5%	+42.8%	+40.2%	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	-
	セグメント利益	+122.0%	+20.4%	+52.8%	+45.8%	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	-
	売上高合計	10,221	22,131	34,372	46,858	11,066	23,112	35,719	-
	内、外部売上	9,017	19,799	30,686	41,894	9,896	20,792	32,183	-

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2023年3月期				2024年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,472	3,568	3,469	3,647	2,895	2,844	3,314	-
	内、外部売上	2,386	3,632	3,448	3,458	2,840	2,834	3,297	-
	セグメント利益	127	368	334	358	275	246	591	-
	セグメント利益率	5.2%	10.3%	9.6%	9.8%	9.5%	8.7%	17.9%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲22.1%	▲9.8%	+18.8%	+2.0%	+17.1%	▲20.3%	▲4.5%	-
	セグメント利益	▲59.1%	▲34.1%	+79.6%	▲37.8%	+116.0%	▲33.1%	+76.9%	-
レンタル事業	セグメント売上高	5,706	5,923	6,461	6,624	6,346	6,896	7,231	-
	内、外部売上	5,705	5,923	6,460	6,588	6,338	6,871	7,215	-
	セグメント利益	396	634	864	715	613	981	1,077	-
	セグメント利益率	7.0%	10.7%	13.4%	10.8%	9.7%	14.2%	14.9%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+6.0%	+0.1%	+7.3%	+11.2%	+11.2%	+16.4%	+11.9%	-
	セグメント利益	+534.4%	+67.7%	+128.6%	+77.4%	+54.6%	+54.8%	+24.8%	-
海外事業	セグメント売上高	2,043	2,419	2,310	2,213	1,824	2,305	2,061	-
	内、外部売上	925	1,228	978	1,162	717	1,189	876	-
	セグメント利益	105	113	109	77	40	171	116	-
	セグメント利益率	5.2%	4.7%	4.7%	3.5%	2.2%	7.4%	5.6%	-
	(対前年増減率)セグメント売上高	+43.9%	+41.3%	+43.3%	+32.8%	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	-
	セグメント利益	+122.0%	▲16.4%	+240.6%	+20.6%	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-
	売上高合計	10,221	11,910	12,241	12,486	11,066	12,046	12,607	-
	内、外部売上	9,017	10,782	10,887	11,208	9,896	10,896	11,390	-

※単位は百万円

財務ハイライト

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894
売上総利益	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,415
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.3%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	5.2	4.9	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%

※単位は百万円

財務ハイライト

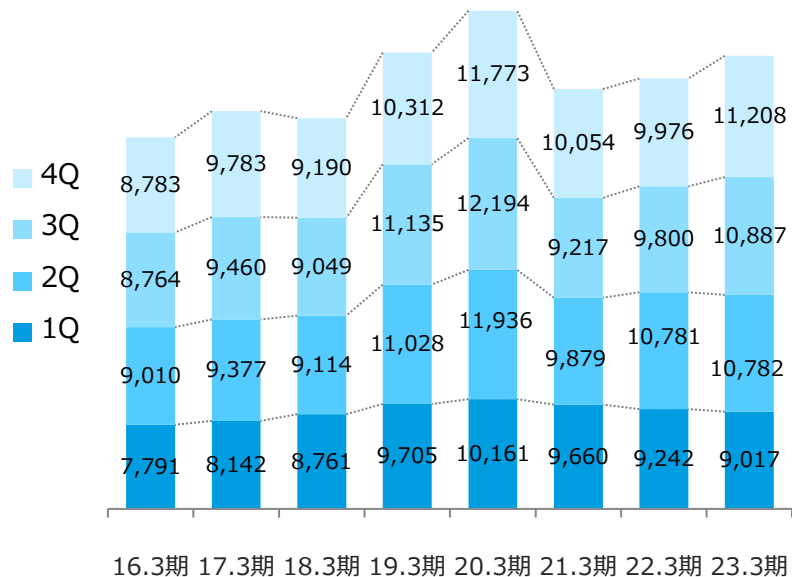
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,923
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,477
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749
	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.7%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.6%
D/Eレシオ	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.9%

非財務ハイライト

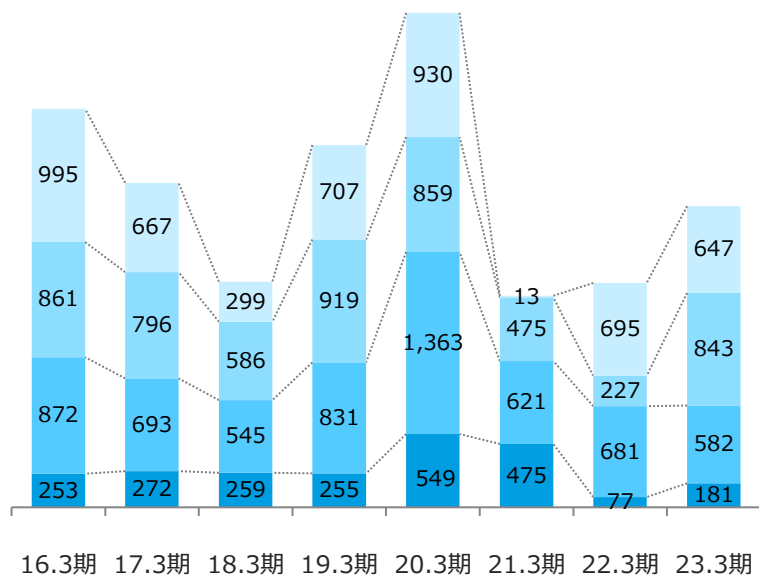
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08

業績推移

売上高の推移



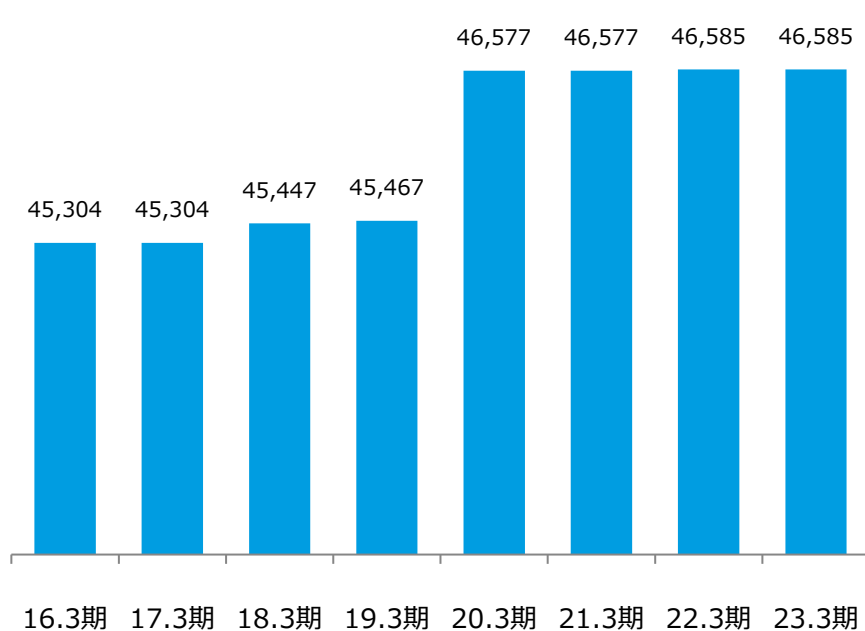
営業利益の推移



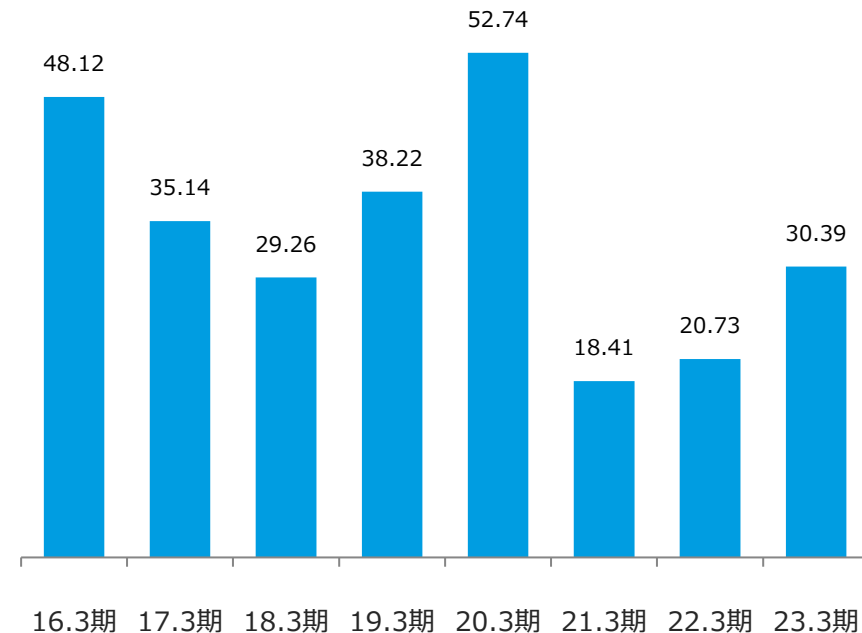
※単位は億円

発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



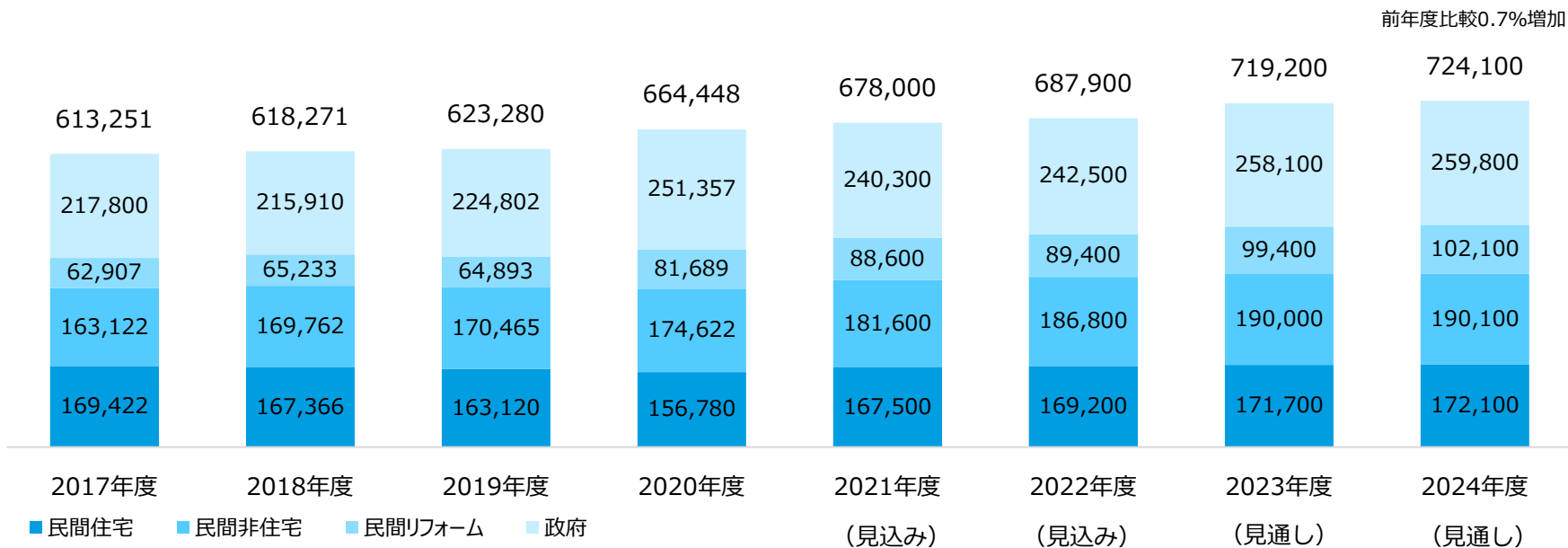
一株当たり利益（EPS）の推移（単位：円）



国内建設投資額推移

建設経済研究所 2024年1月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

建設投資は増加の見通し

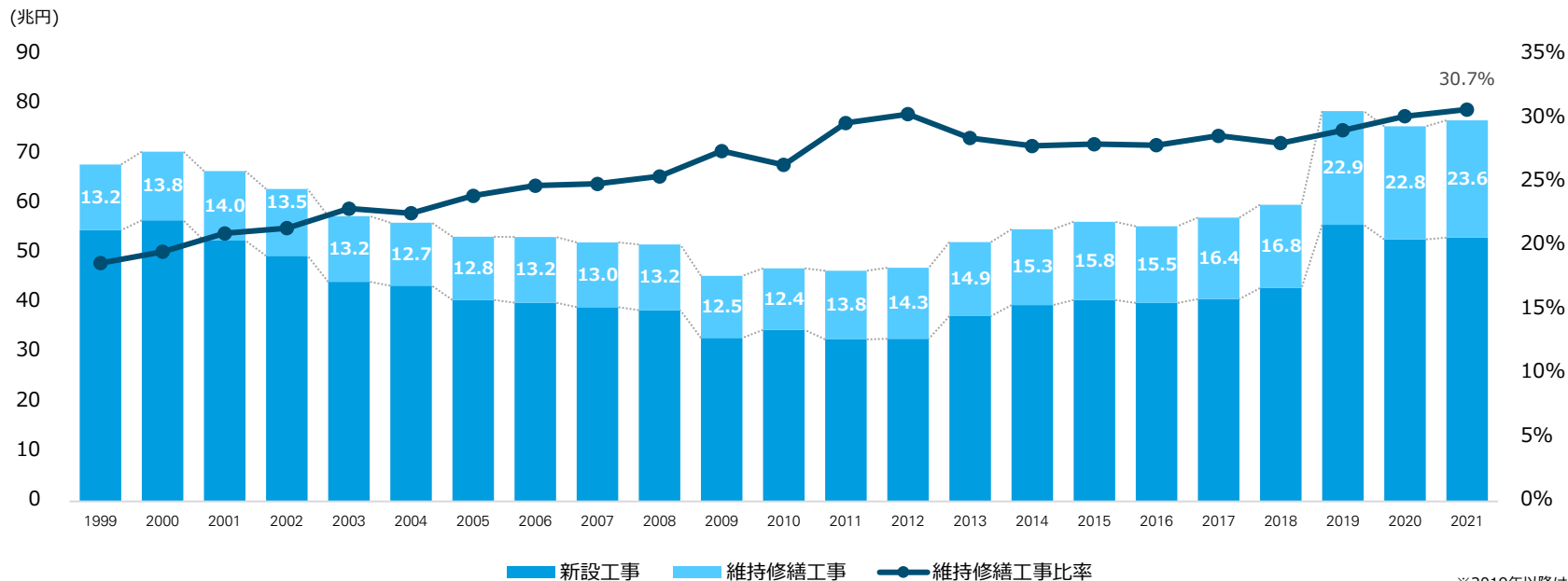


※単位は億円

維持修繕工事の推移

国土交通省「建設工事施工統計調査」

インフラの老朽化に伴い、維持・修繕工事の割合は年々増加傾向



※2019年以降は欠測値

建設後50年を経過する社会資本の割合

国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」

維持・修繕工事が必要となるインフラが増加

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

海外市場推移

IMF “World Economic Outlook Database”

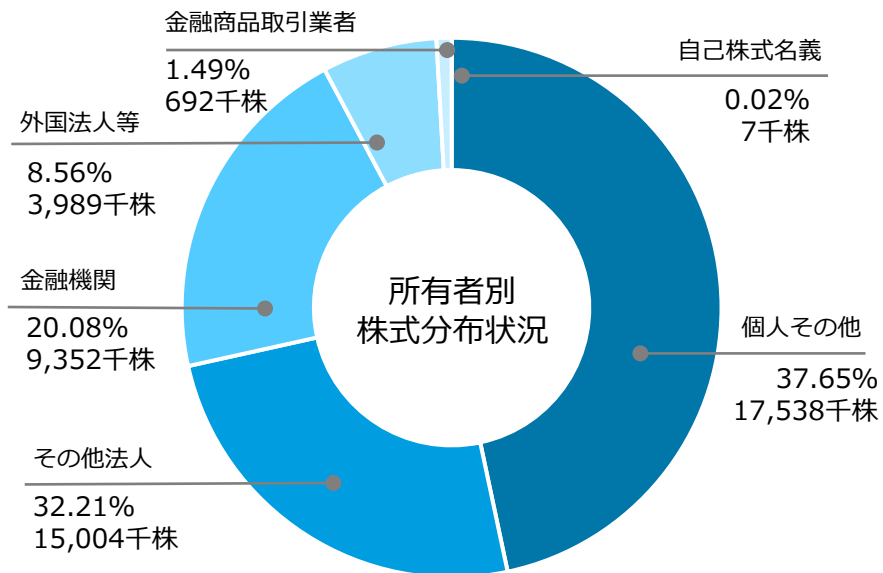
国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,117	5,048	5,011	4,237	4,230	4,286	4,254	4,710	4,873	5,157
	人口	126	126	126	125	125	125	124	124	123	122	122	121
韓国	名目GDP	1,623	1,725	1,651	1,644	1,818	1,673	1,709	1,784	1,873	1,957	2,042	2,129
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	505	495	512	543	579	613	646	682
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	369	406	433	469	514	559	606	657
	人口	93	94	96	97	98	99	100	101	102	103	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	435	475	521	574	633	698
	人口	104	105	107	108	110	111	112	114	115	116	117	119
シンガポール	名目GDP	343	376	376	348	423	466	497	520	547	573	598	626
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	430	465	502	537	568	603
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	34	34	34	34
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	81	65	66	74	79	83	87	92	98
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,062	1,187	1,318	1,417	1,542	1,670	1,805	1,949	2,093
	人口	261	264	266	270	272	274	277	279	282	284	287	289

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	18.74倍 (2023年3月末日時点)
PBR	1.07倍 (2023年12月末日時点)



※2023年9月末日時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人及び外国法人の割合が増加

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2023年9月末
期末株主数	3,463 名	4,052 名	4,159名	4,287名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00%	0.00%
金融機関	23.43 %	22.12 %	20.67%	20.08%
金融商品取引業者	0.41 %	0.61 %	0.90%	1.49%
その他の法人	23.38 %	23.88 %	24.86%	32.21%
外国法人等	7.67 %	6.78 %	6.90%	8.56%
個人・その他	45.09 %	46.59 %	46.65%	37.65%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	11.96 %	10.64 %	8.35%	7.94%
内、年金信託設定株数	0.81 %	0.68 %	1.07%	1.12%

株式情報

配当金

進行期は1株当たり中間配当6円、期末配当8円の計14円を計画

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (実績・予定)
配当金	14円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	－	－	－	－	－
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	－	－	－	－	－
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	651百万円	651百万円	652百万円	652百万円	－
配当性向	26.5%	76.0%	67.5%	44.6%	－
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	－
総還元性向	26.5%	76.0%	67.5%	44.6%	－
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.9%	3.6%	3.5%	3.3%	－
ROE	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	－

株式情報

株価推移

12月末時点株価：495円、1日平均売買金額：29,427千円（2023年1月4日 - 12月29日）



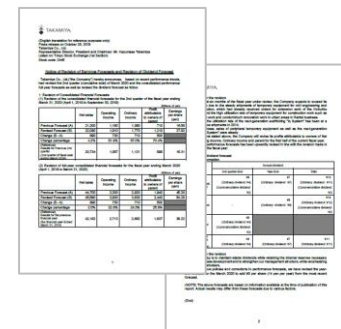
IR情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）



IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。